

第8期（令和3年度～令和5年度）

逗子市高齢者保健福祉計画策定に向けた

アンケート調査結果報告書

令和2年3月 概要版

逗子市

本概要版は、令和元年11月22日（金）～12月20日（金）に実施した「逗子市高齢保健福祉計画（令和3年度～令和5年度）策定に向けたアンケート調査結果」報告書を要約したものです。

調査対象及び抽出方法、抽出数、回収数

	調査名	概要	抽出数	回収数 (回収率)
1	要介護認定者 ～ご自宅でお過ごし の方へ～	令和元年11月1日現在で、要介護認定を受けている在宅等での生活者から介護度別無作為に各100名抽出	500	276 (55.2%)
2	要介護認定者 ～施設等へ入所・入居 されている方へ～	令和元年11月1日現在で、要介護認定を受けている施設等への入所・入居者から介護度別無作為に各20名抽出	100	48 (48.0%)
3	介護者	要介護認定者個別調査票を送付した方の介護者	600	298 (49.7%)
4	サービス提供事業所	【逗子市】 すべての介護保険事業所（但し、居宅療養管理指導のみ提供している事業所は除く） 【鎌倉市、横須賀市、葉山町、金沢区】 令和元年7月～9月の給付実績のある事業所	310事業所	173 (55.8%)
5	介護支援専門員 (ケアマネジャー)	【逗子市、鎌倉市、横須賀市、葉山町、 金沢区】 居宅：逗子市介護保険被保険者の担当をしているケアマネジャー 施設等：逗子市介護保険被保険者が入所・入居している施設等のケアマネジャー (※令和元年7月～9月の給付実績のある施設等のケアマネジャー)	居宅：73事業所 148名 施設等：86事業 所 134名 計282名	180 (63.8%)

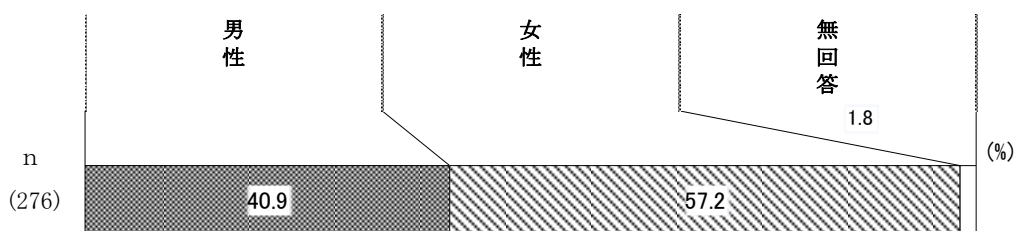
○いずれの調査も調査票の配布・回収方法：郵送による配布・回収（督促1回）

本概要版を見る際の注意事項

- (1) 集計は小数第2位を四捨五入して算出した。したがって、回答率を合計しても100%にならない場合がある。
- (2) 回答の比率(%)は、その設問の回答者数を基数nとして算出した。したがって、複数回答の設問は、すべての比率を合計すると100%を超えることがある。
- (3) 本文やグラフ・数表上の選択肢表記は、場合によっては語句を簡略化してある。
- (4) n (Number of Cases の略) は比率算出の基数であり、100%が何人の回答者数に相当するかを示す。

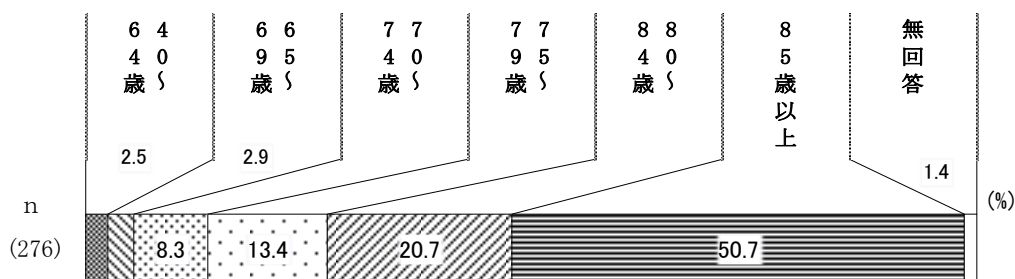
1. 要介護認定者（在宅）調査結果

I 問 1 性別（単一回答形式）



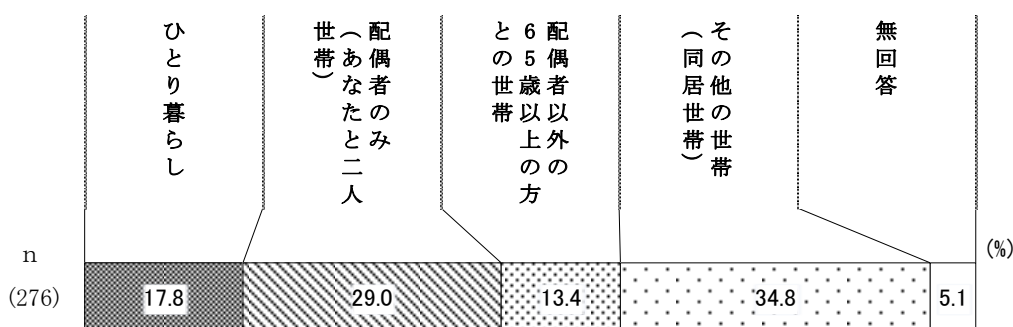
性別について聞いたところ「男性」が 40.9%、「女性」が 57.2%となっている。

I 問 2 年齢（単一回答形式）



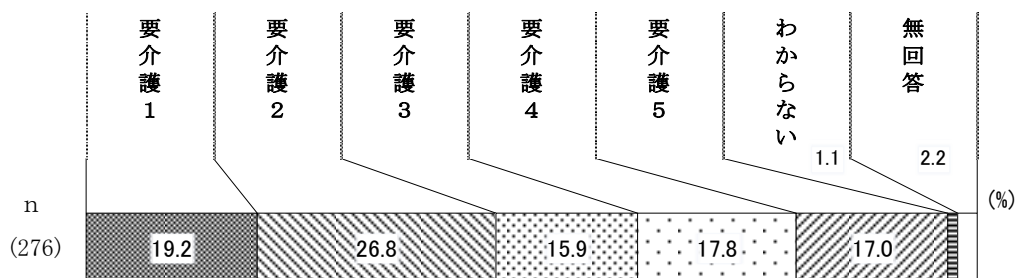
年齢について聞いたところ、「85 歳以上」(50.7%) が最も高かった。以下、「80～84 歳」(20.7%)、「75～79 歳」(13.4%)、「70～74 歳」(8.3%) となっている。

I 問 3 - 1 世帯構成（単一回答形式）



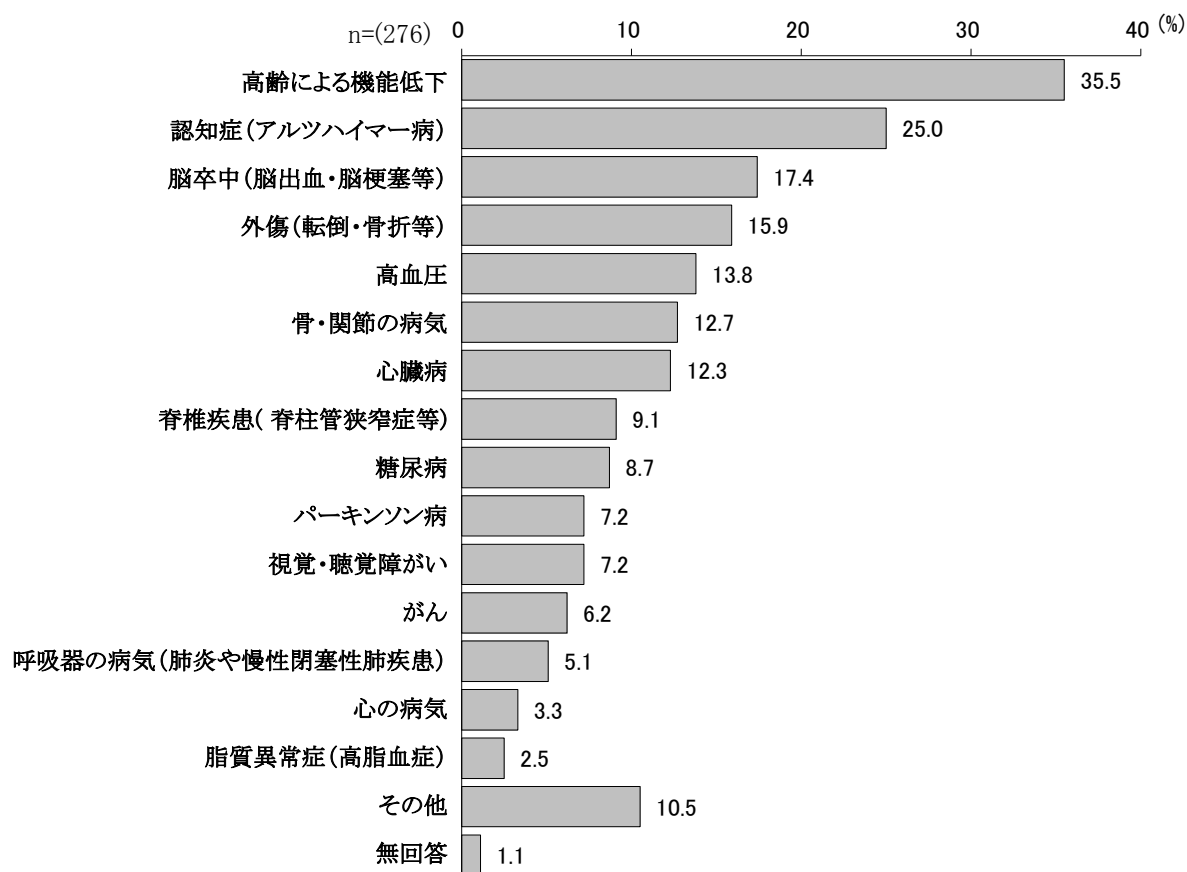
世帯構成について聞いたところ、「その他の世帯（同居世帯）」(34.8%) が最も高かった。以下、「配偶者のみ（あなたと二人世帯）」(29.0%)、「ひとり暮らし」(17.8%)、「配偶者以外の 65 歳以上の方との世帯」(13.4%) となっている。

I 問 4 - 1 要介護度（単一回答形式）



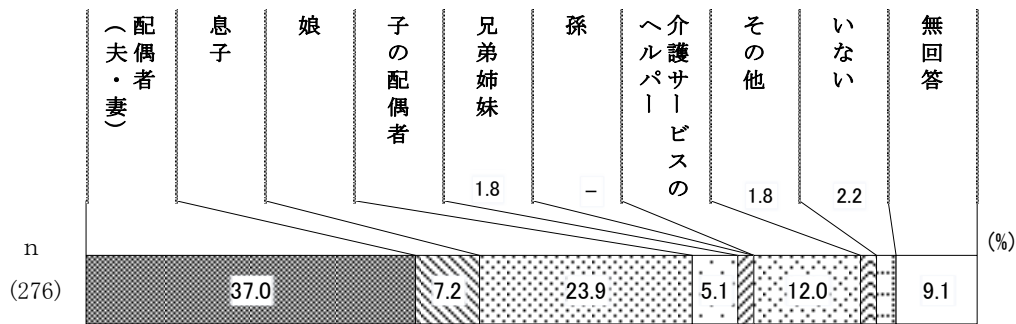
要介護度について聞いたところ、「要介護 2」（26.8%）が最も高かった。以下、「要介護 1」（19.2%）、「要介護 4」（17.8%）、「要介護 5」（17.0%）となっている。

I 問 4 - 2 介護・介助が必要になった主な原因（複数回答形式）



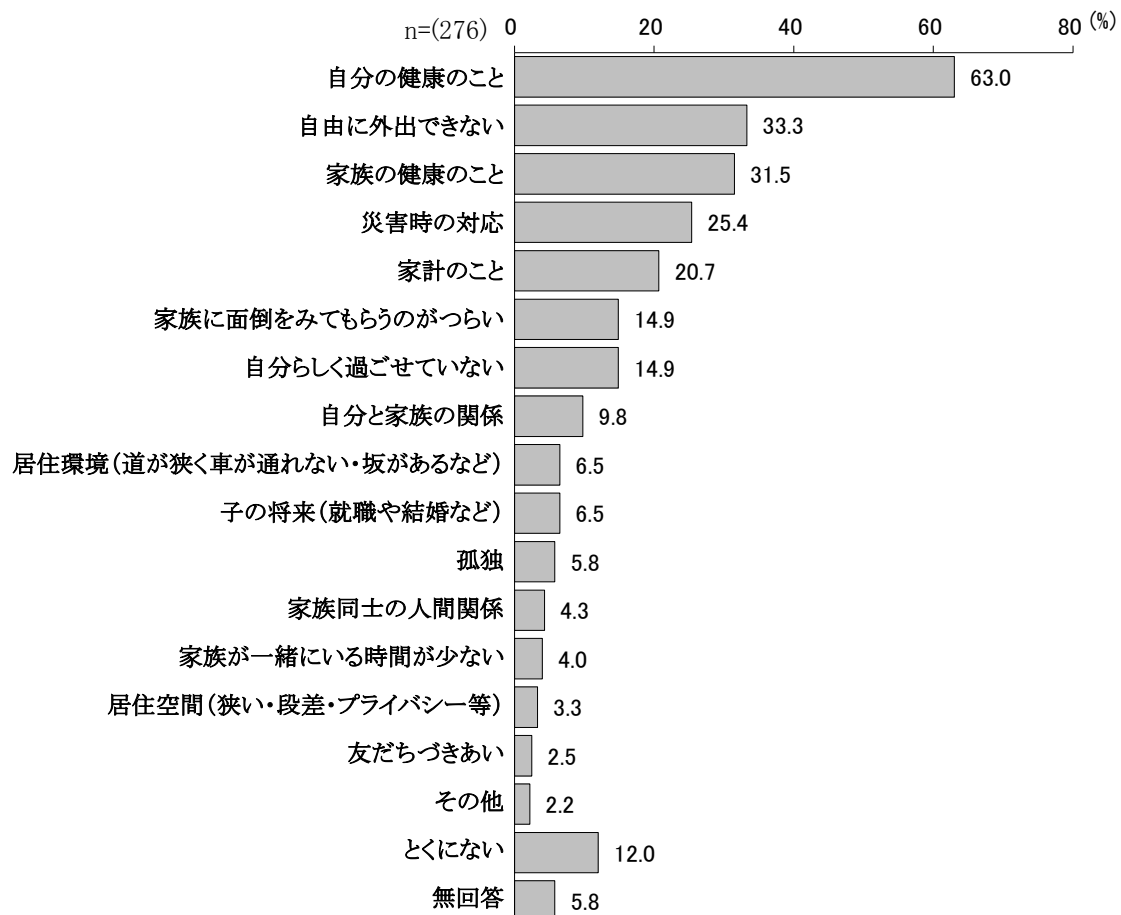
介護・介助が必要になった主な原因について聞いたところ、「高齢による機能低下」（35.5%）が最も高かった。以下、「認知症（アルツハイマー病）」（25.0%）、「脳卒中（脳出血・脳梗塞等）」（17.4%）、「外傷（転倒・骨折等）」（15.9%）となっている。

I 問 4 - 3 主にどなたから介護・介助を受けているか（単一回答形式）



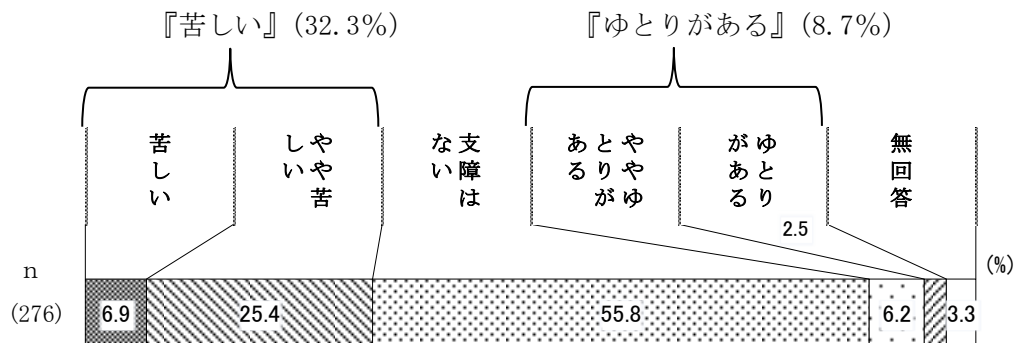
主にどなたから介護・介助を受けているかについて聞いたところ、「配偶者（夫・妻）」（37.0%）が最も高かった。以下、「娘」（23.9%）、「介護サービスのヘルパー」（12.0%）、「息子」（7.2%）となっている。

I 問 7 現在心配なこと・困っていること（複数回答形式）



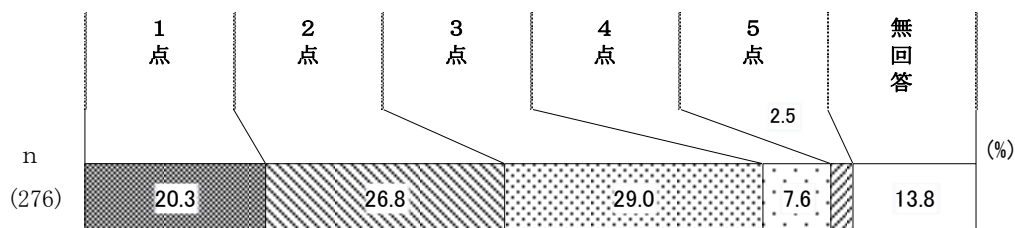
現在心配なこと・困っていることについて聞いたところ、「自分の健康のこと」（63.0%）が最も高かった。以下、「自由に外出できない」（33.3%）、「家族の健康のこと」（31.5%）、「災害時の対応」（25.4%）となっている。

I 問 8 現在の暮らしの状況を経済的にみてどう感じるか（単一回答形式）



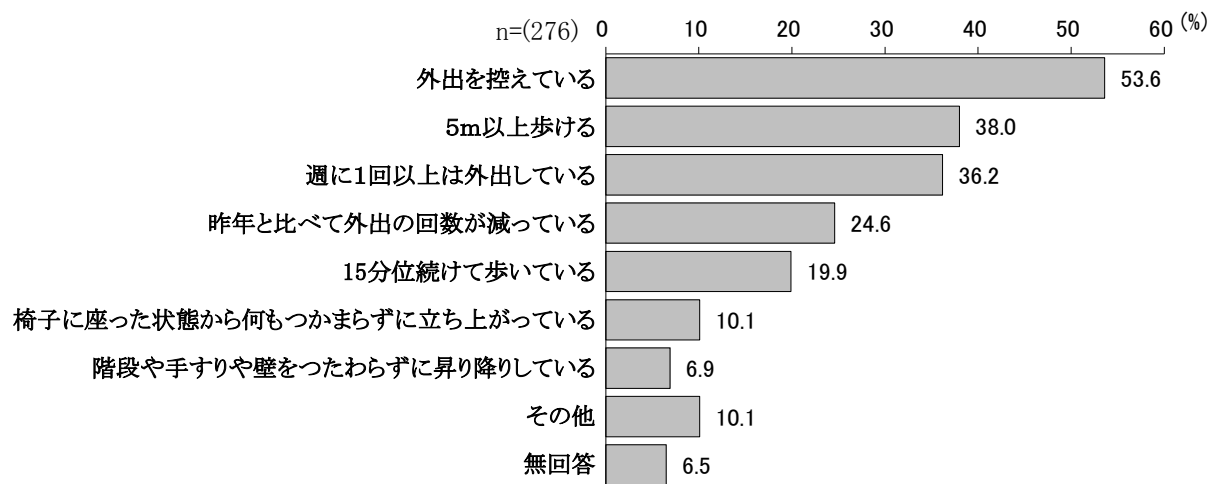
現在の暮らしの状況を経済的にみてどう感じるかについて聞いたところ、「支障はない」（55.8%）が最も高かった。一方、「やや苦しい」（25.4%）と「苦しい」（6.9%）を合わせた『苦しい』は32.3%となっている。

II 問 1 自分がどの程度健康であるか（単一回答形式）



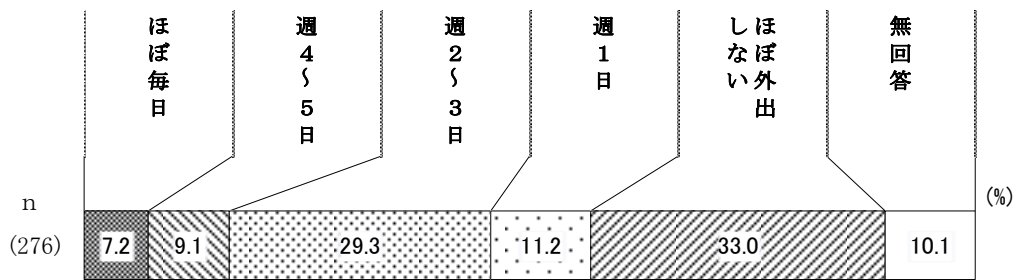
自分がどの程度健康であるかについて聞いたところ、「3点」（29.0%）が最も高かった。以下、「2点」（26.8%）、「1点」（20.3%）、「4点」（7.6%）となっている。

III 問 1 運動・外出について思い当たるもの（複数回答形式）



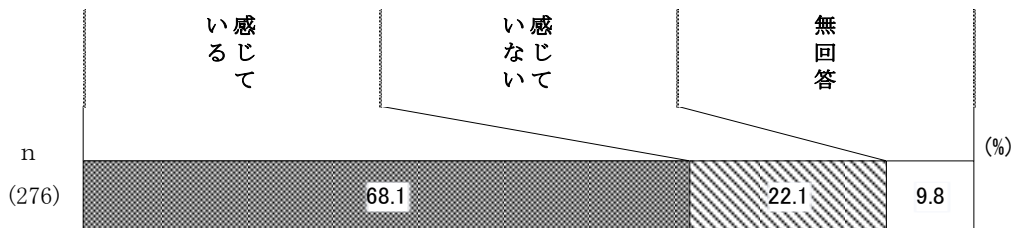
運動・外出について思い当たるものについて聞いたところ、「外出を控えている」（53.6%）が最も高かった。以下、「5m以上歩ける」（38.0%）、「週に1回以上は外出している」（36.2%）、「昨年と比べて外出の回数が減っている」（24.6%）となっている。

Ⅲ問 2 外出する頻度（単一回答形式）



外出する頻度について聞いたところ、「ほぼ外出しない」(33.0%)が最も高かった。以下、「週2〜3日」(29.3%)、「週1日」(11.2%)、「週4〜5日」(9.1%)となっている。

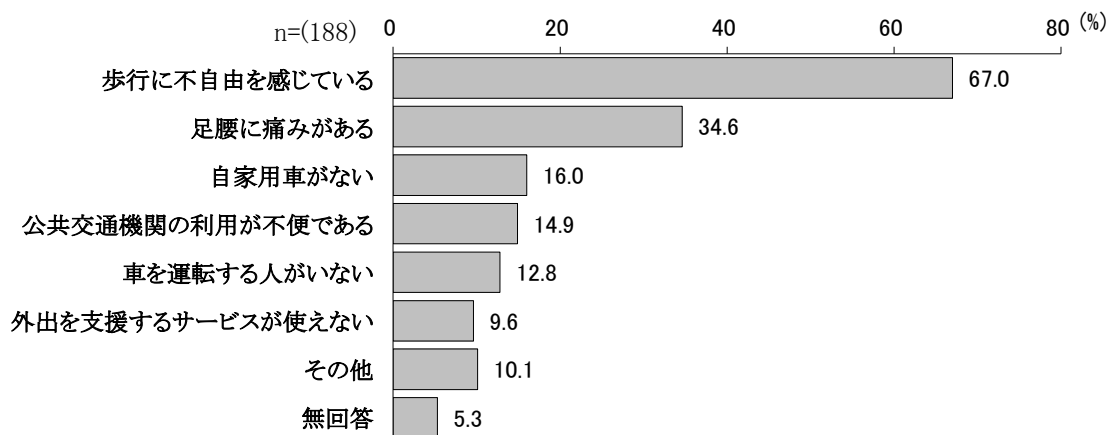
Ⅳ問 1 外出する際に不便を感じているか（単一回答形式）



外出する際に不便を感じているかについて聞いたところ、「感じる」が68.1%を占めていた。一方、「感じていない」は22.1%となっている。

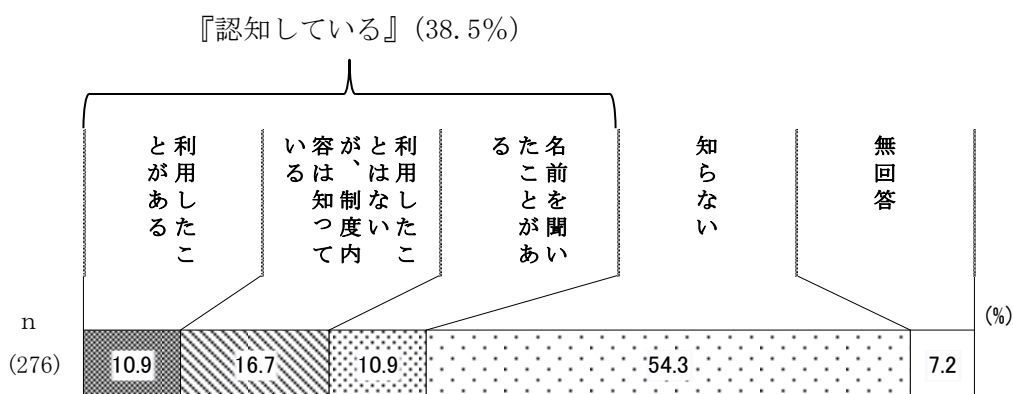
Ⅳ問 1 - 1 外出が困難である理由（複数回答形式）

回答条件：【Ⅳ問 1 外出する際に不便を感じているか】で、「感じる」の場合のみ回答



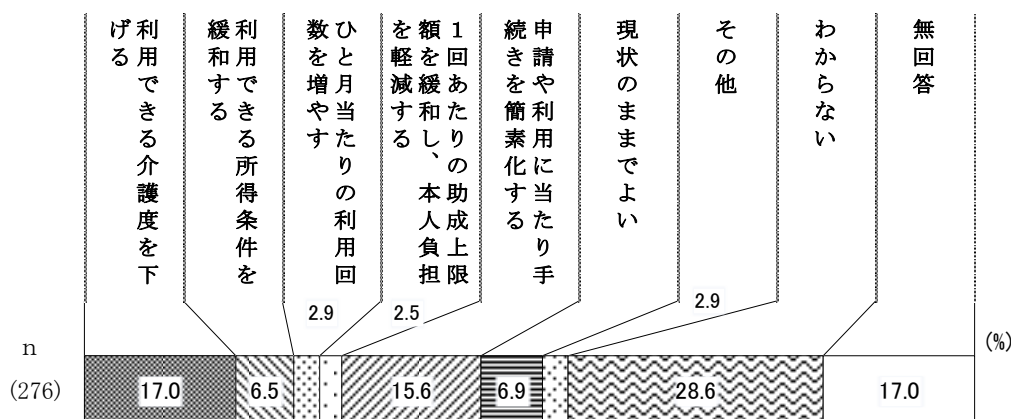
外出が困難である理由について聞いたところ、「歩行に不自由を感じている」(67.0%)が最も高かった。以下、「足腰に痛みがある」(34.6%)、「自家用車がない」(16.0%)、「公共交通機関の利用が不便である」(14.9%)となっている。

IV問2 移送サービスの認知度（単一回答形式）



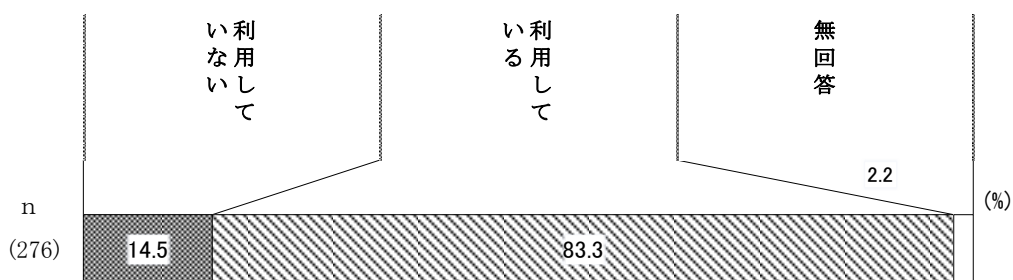
移送サービスの認知度について聞いたところ、「知らない」が 54.3%を占めていた。一方、「利用したことがある」（10.9%）、「利用したことはないが、制度内容は知っている」（16.7%）、「名前を聞いたことがある」（10.9%）を合わせた『認知している』は 38.5%となっている。

IV問3 今後の移送サービスの利用者拡大について（単一回答形式）



今後の移送サービスの利用者拡大について聞いたところ、「利用できる要介護度を下げる（現在、要介護3以上）」（17.0%）、「申請や利用に当たり手続きを簡素化する」（15.6%）、「現状のままでよい（要介護3以上で本人が非課税であること）」（6.9%）、「利用できる所得条件を緩和する（現在、本人が非課税であること）」（6.5%）となっている。

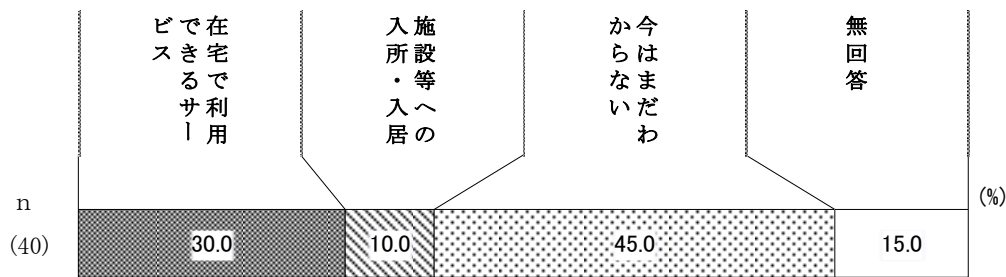
IV問6 介護保険サービスの利用の有無（単一回答形式）



介護保険サービスの利用の有無について聞いたところ、「利用している」が 83.3%を占めていた。一方、「利用していない」は 14.5%となっている。

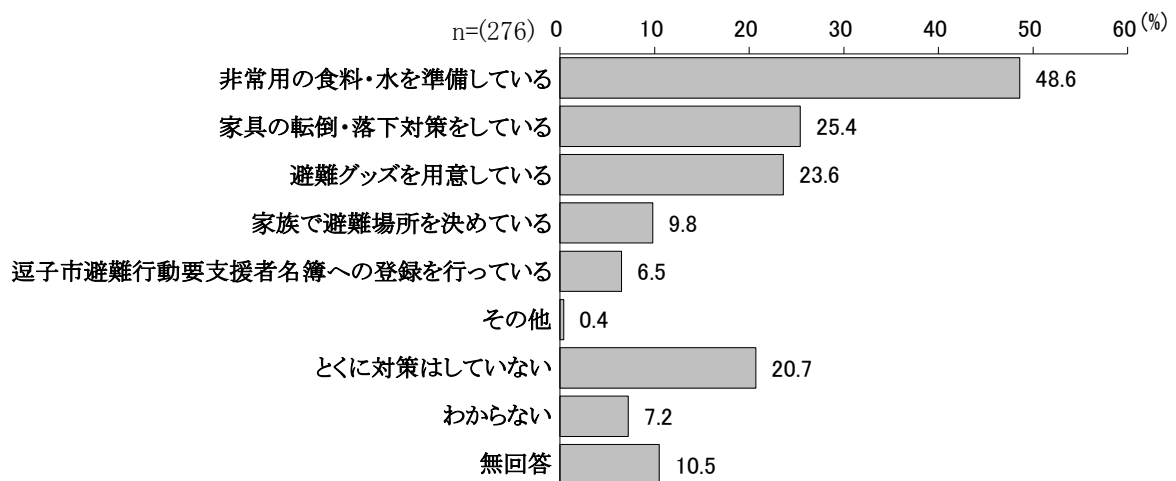
IV問 7-2 今後、利用を考えている介護保険サービス（単一回答形式）

回答条件：【IV問 6 介護サービスの利用の有無】で、「利用していない」の場合のみ回答



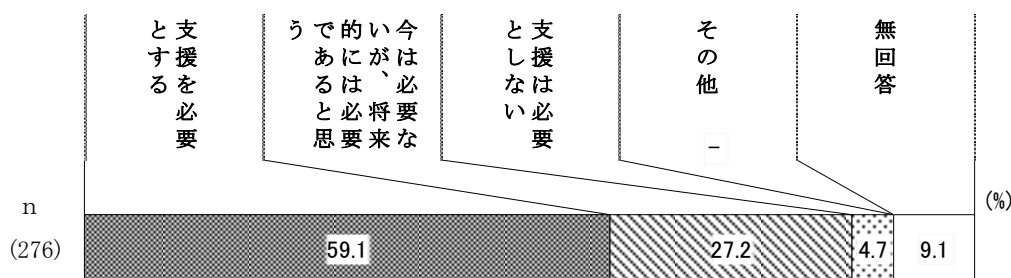
今後、利用を考えている介護保険サービスについて聞いたところ、「今はまだわからない」（45.0%）が最も高かった。以下、「在宅で利用できるサービス」（30.0%）、「施設等への入所・入居」（10.0%）となっている。

V問 2 家庭で災害予防に備えていること（複数回答形式）



家庭で災害予防に備えていることについて聞いたところ、「非常用の食料・水を準備している」（48.6%）が最も高かった。以下、「家具の転倒・落下対策をしている」（25.4%）、「避難グッズを用意している」（23.6%）、「とくに対策はしていない」（20.7%）となっている。

V問 3 災害時どなたかの支援を必要とするか（単一回答形式）



災害時どなたかの支援を必要とするかについて聞いたところ、「支援を必要とする」（59.1%）が最も高かった。以下、「今は必要ないが、将来的には必要であると思う」（27.2%）、「支援は必要としない」（4.7%）となっている。

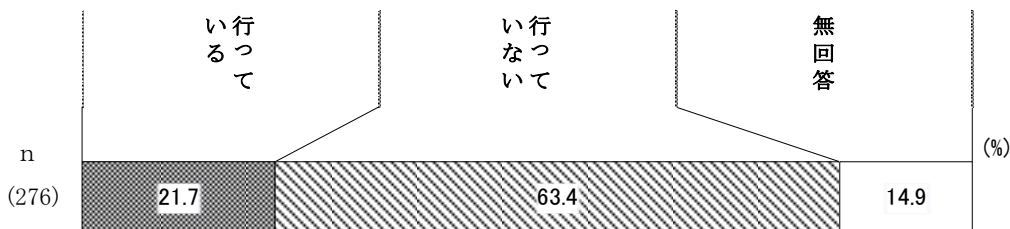
V問3-1 避難する際に支援してもらいたい相手（単一回答形式）

回答条件：【V問3 災害時どなたかの支援を必要とするか】で、「支援を必要とする」「今は必要ないが、将来的には必要であると思う」の場合のみ回答



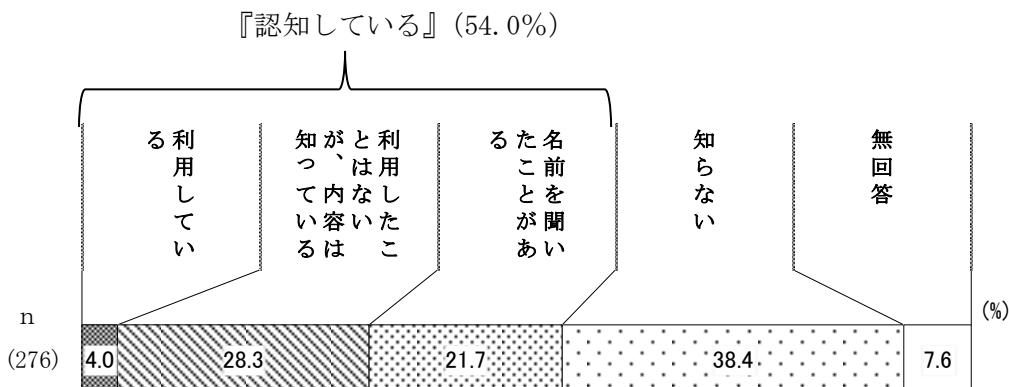
避難する際に支援してもらいたい相手について聞いたところ、「家族や親せき」(45.0%)が最も高かった。以下、「介護サービス事業所の職員」(8.0%)、「わからない」(8.0%)「近所の人」(7.1%)となっている。

V問4 防犯対策を何か行っているか（単一回答形式）



防犯対策を何か行っているかについて聞いたところ、「行っていない」が63.4%を占めていた。一方、「行っている」は21.7%となっている。

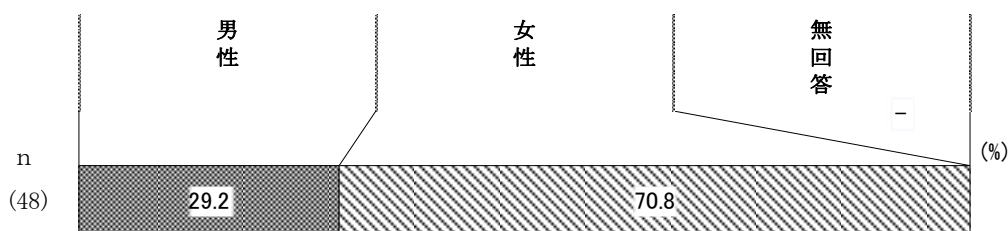
V問5 エンディングノートの認知度（単一回答形式）



エンディングノートを知っているかについて聞いたところ、「利用している」(4.0%)、「利用したことはないが、内容は知っている」(28.3%)、「名前を聞いたことがある」(21.7%)を合わせた『認知している』は54.0%となっている。一方、「知らない」は38.4%となっている。

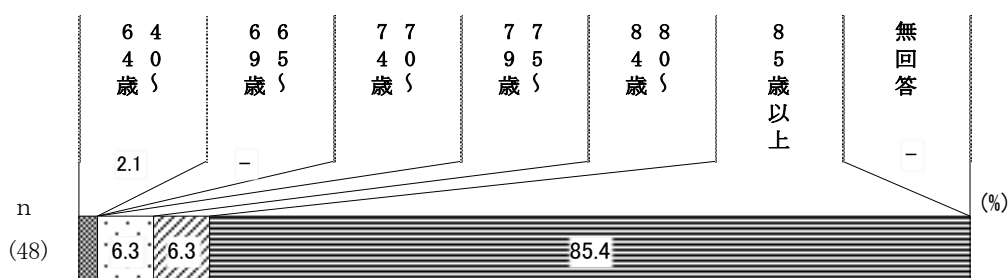
2. 要介護認定者（施設）調査結果

I 問 1 性別（単一回答形式）



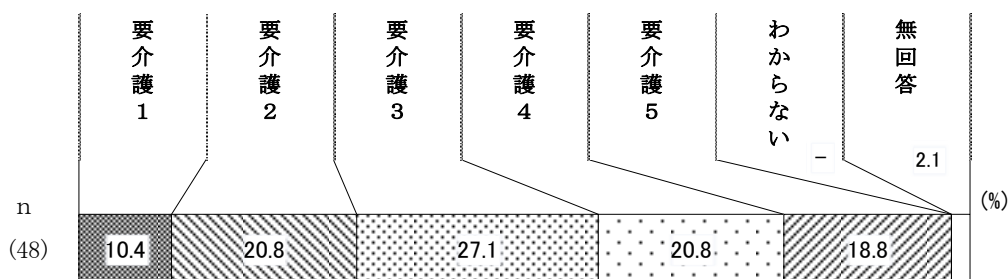
性別について聞いたところ、「女性」が70.8%、「男性」が29.2%となっている。

I 問 2 年齢（単一回答形式）



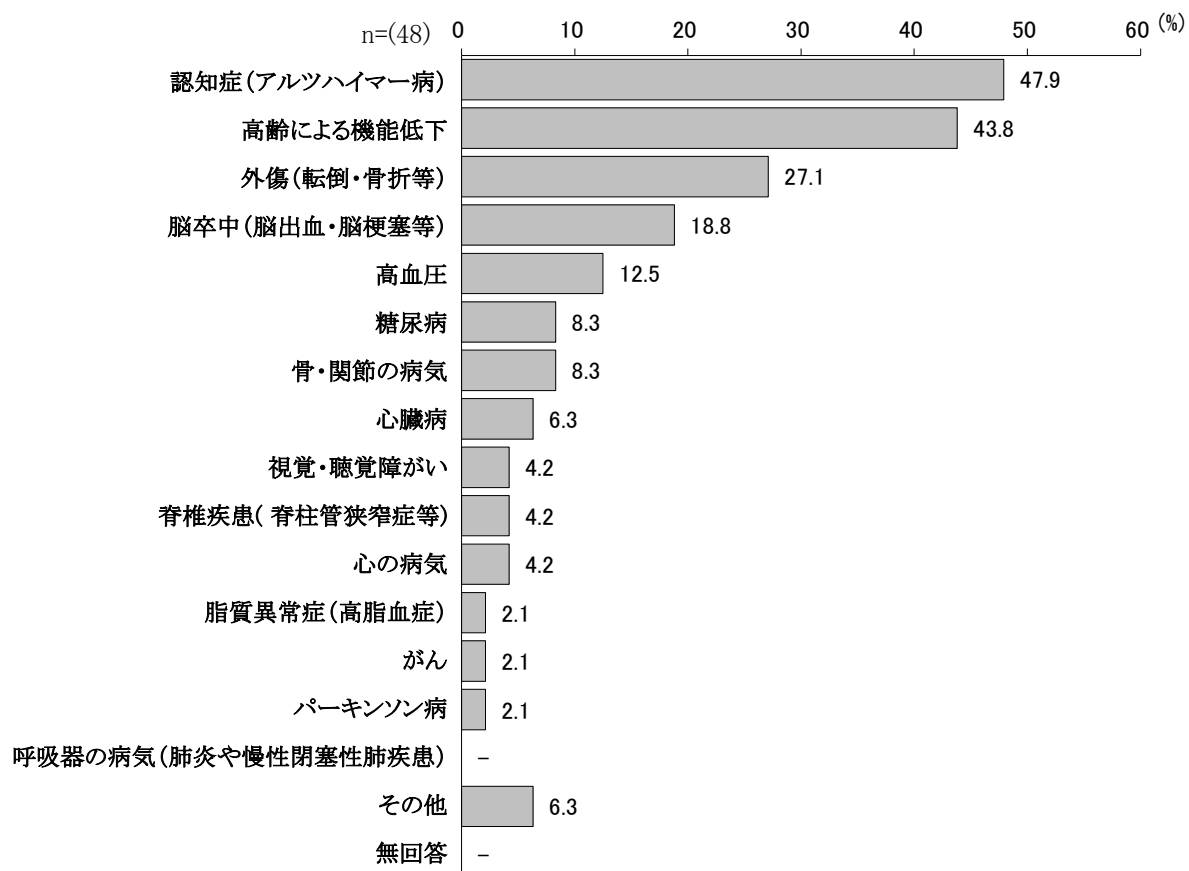
年齢について聞いたところ、「85歳以上」（85.4%）が最も高かった。以下、「75～79歳」（6.3%）、「80～84歳」（6.3%）、「40～64歳」（2.1%）となっている。

I 問 4 - 1 要介護度（単一回答形式）



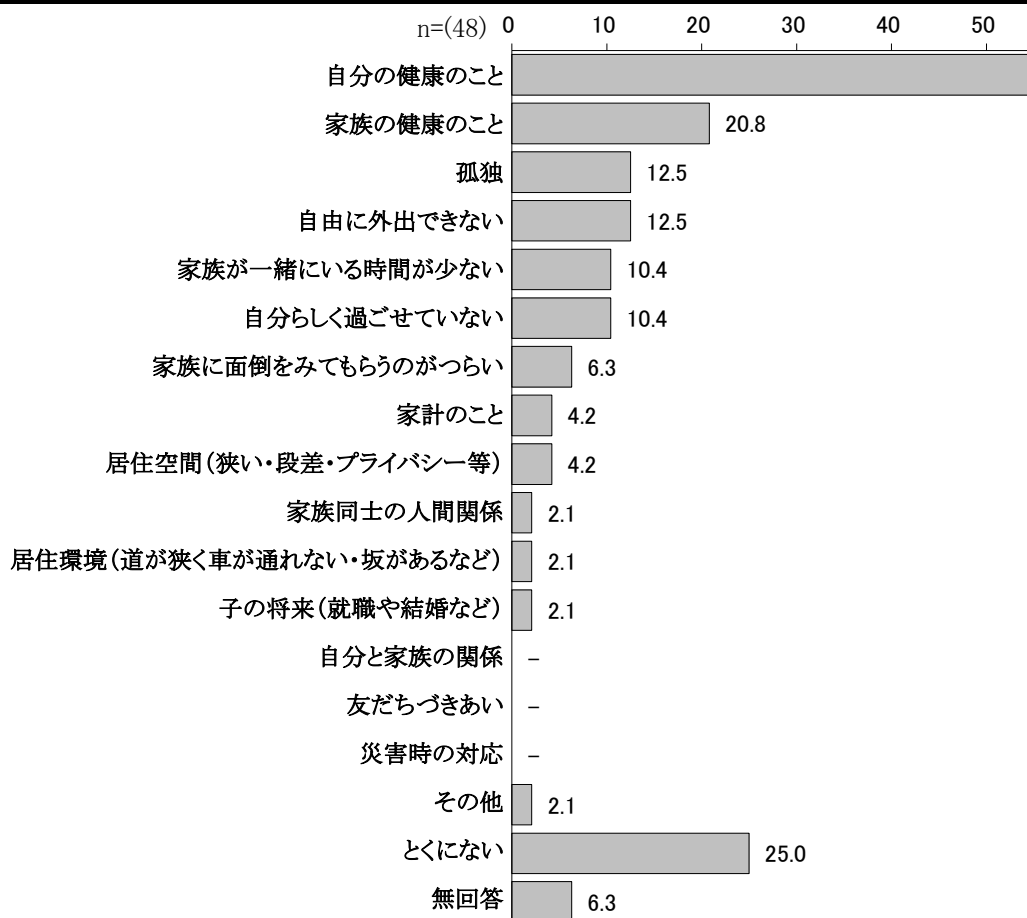
要介護度について聞いたところ、「要介護 3」（27.1%）が最も高かった。以下、「要介護 2」（20.8%）、「要介護 4」（20.8%）、「要介護 5」（18.8%）となっている。

I 問 4 - 2 介護・介助が必要になった主な原因（複数回答形式）



介護・介助が必要になった主な原因について聞いたところ、「認知症（アルツハイマー病）」（47.9%）が最も高かった。以下、「高齢による機能低下」（43.8%）、「外傷（転倒・骨折等）」（27.1%）、「脳卒中（脳出血・脳梗塞等）」（18.8%）となっている。

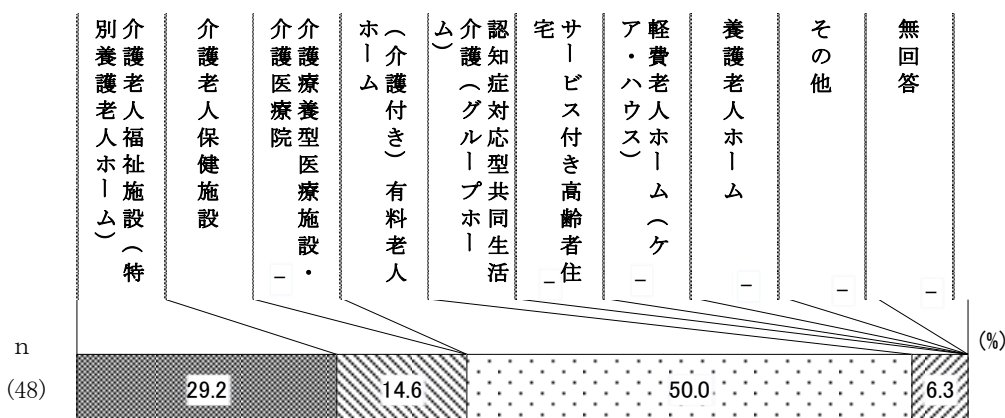
問6 現在心配なこと・困っていること（複数回答形式）



現在心配なこと・困っていることについて聞いたところ、「自分の健康のこと」(56.3%)が最も高かった。以下、「家族の健康のこと」(20.8%)、「孤独」(12.5%)、「自由に外出できない」(12.5%)となっている。

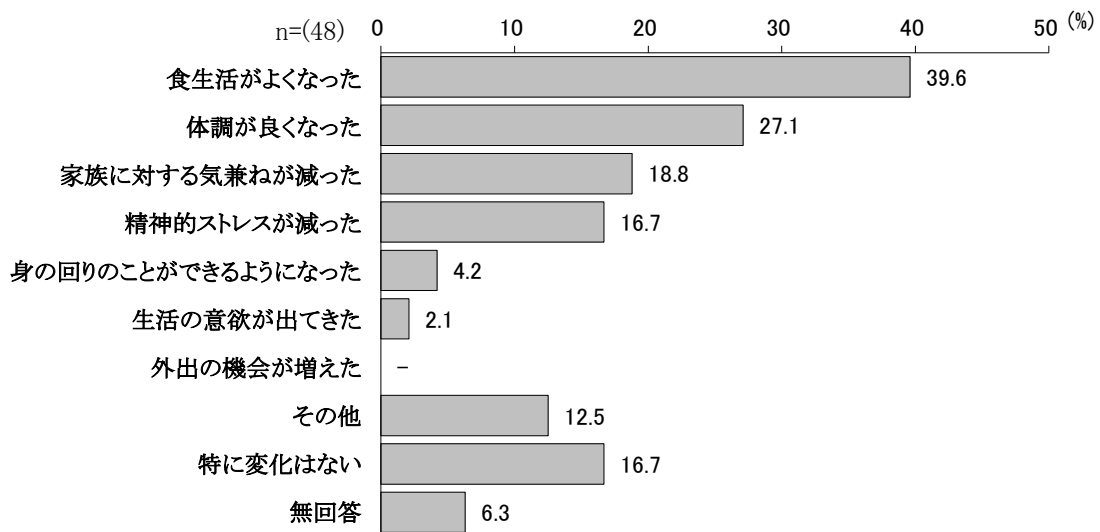
一方、「とくにない」は25.0%となっている。

I問7-4 生活している施設（単一回答形式）



生活している施設について聞いたところ、「(介護付き)有料老人ホーム」(50.0%)が最も高かった。以下、「介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)」(29.2%)、「介護老人保健施設」(14.6%)、「認知症対応型共同生活介護(グループホーム)」(6.3%)となっている。

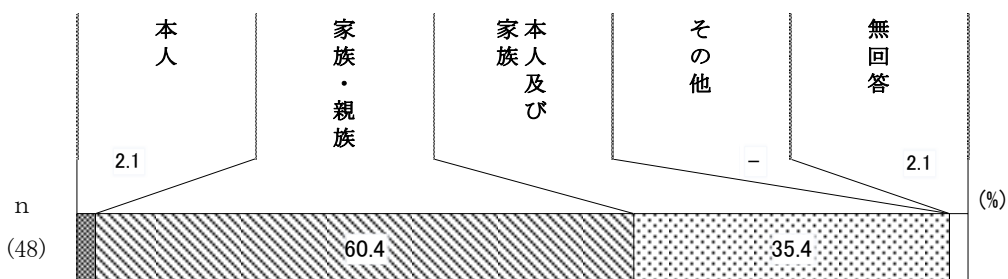
I 問 9 今までの生活と比べて良くなったと感じること（複数回答形式）



今までの生活と比べて良くなったと感じることについて聞いたところ、「食生活がよくなった」(39.6%)が最も高かった。以下、「体調が良くなった」(27.1%)、「家族に対する気兼ねが減った」(18.8%)、「精神的ストレスが減った」(16.7%)となっている。

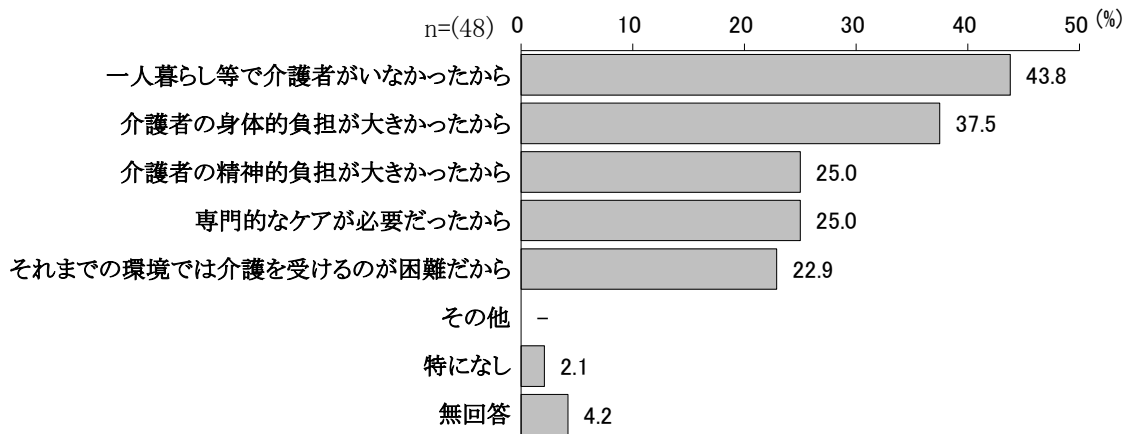
一方、「特に変化はない」は16.7%となっている。

I 問 10 施設での生活を決めた人（単一回答形式）



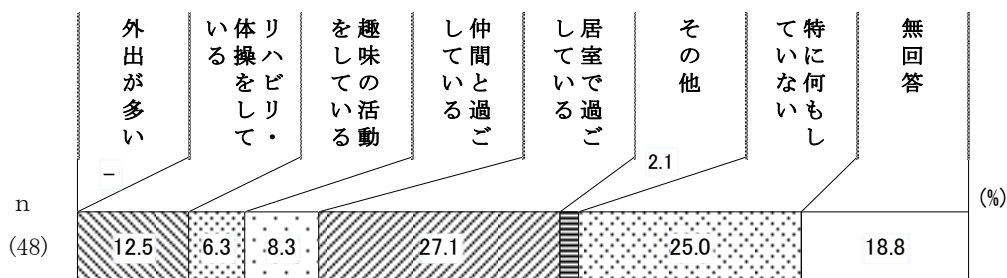
施設での生活を決めた人について聞いたところ、「家族・親族」(60.4%)が最も高かった。以下、「本人及び家族」(35.4%)、「本人」(2.1%)となっている。

I 問 1 1 施設の生活を選んだ理由（複数回答形式）



施設の生活を選んだ理由について聞いたところ、「一人暮らし等で介護者がいなかったから」(43.8%) が最も高かった。以下、「介護者の身体的負担が大きかったから」(37.5%)、「介護者の精神的負担が大きかったから」(25.0%)、「専門的なケアが必要だったから」(25.0%) となっている。

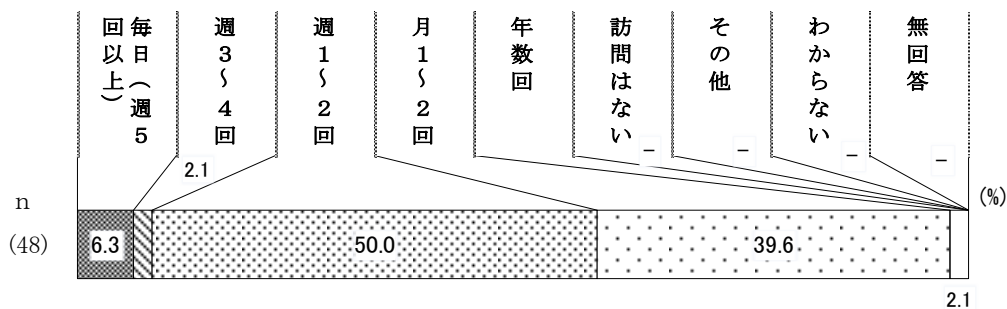
I 問 1 2 施設等での過ごし方（単一回答形式）



施設等での過ごし方について聞いたところ、「居室で過ごしている」(27.1%) が最も高かった。以下、「リハビリ・体操をしている」(12.5%)、「仲間と過ごしている」(8.3%)、「趣味の活動をしている」(6.3%) となっている。

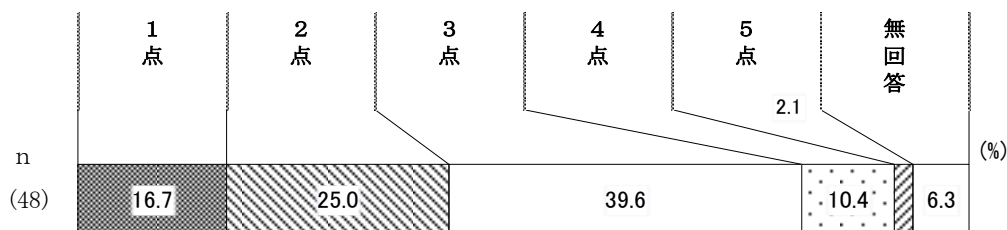
一方、「特に何もしていない」は25.0%となっている。

I 問 1 3 家族・親族・知人の訪問頻度（単一回答形式）



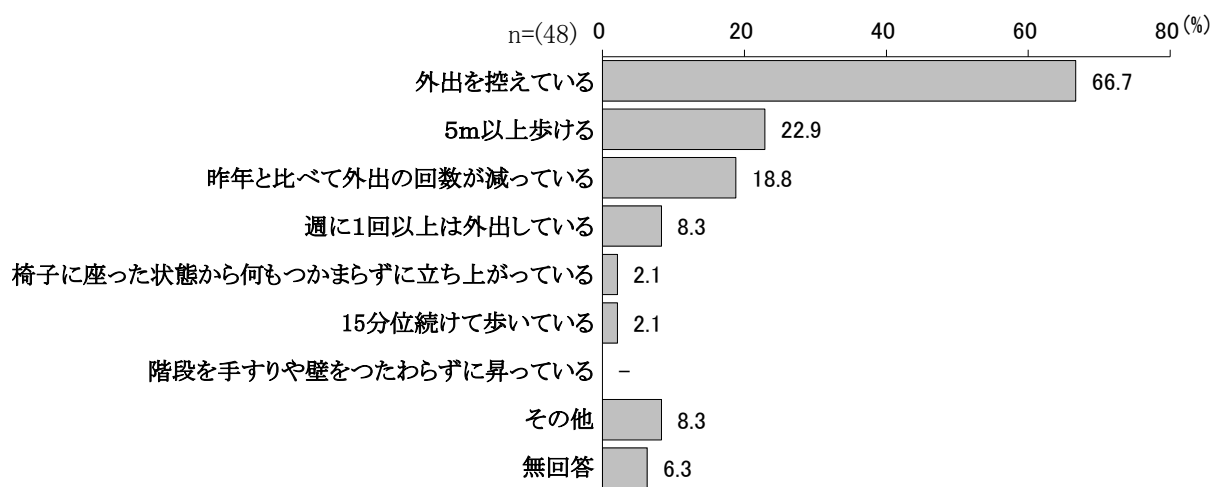
家族・親族・知人の訪問頻度について聞いたところ、「週1~2回」(50.0%) が最も高かった。以下、「月1~2回」(39.6%)、「毎日(週5回以上)」(6.3%)、「週3~4回」(2.1%) となっている。

Ⅱ問 1 自分がどの程度健康であるか（単一回答形式）



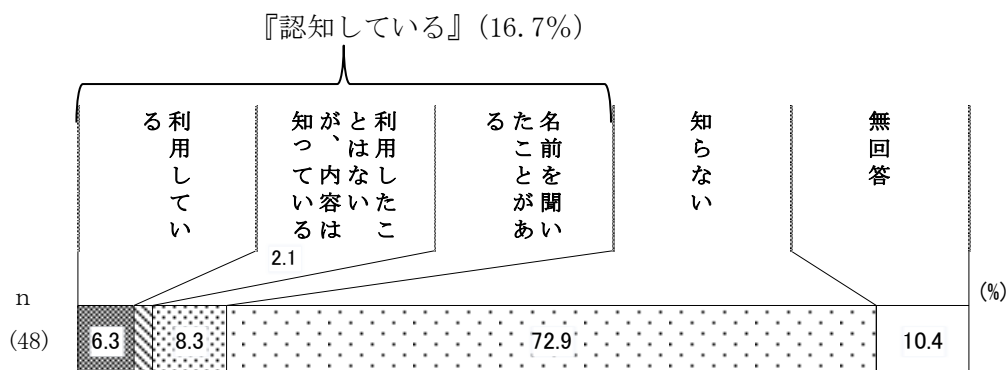
自分がどの程度健康であるかについて聞いたところ、「3点」(39.6%)が最も高かった。以下、「2点」(25.0%)、「1点」(16.7%)、「4点」(10.4%)となっている。

Ⅲ問 1 運動・外出について思い当たるもの（複数回答形式）



運動・外出について思い当たるものについて聞いたところ、「外出を控えている」(66.7%)が最も高かった。以下、「5m以上歩ける」(22.9%)、「昨年と比べて外出の回数が減っている」(18.8%)、「週に1回以上は外出している」(8.3%)となっている。

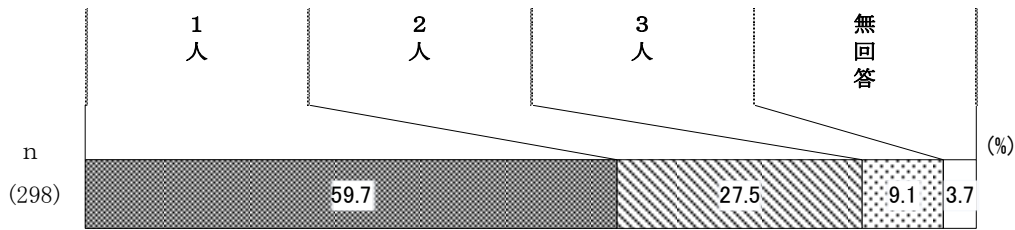
Ⅳ問 1 エンディングノートの認知度（単一回答形式）



エンディングノートの認知度について聞いたところ、「知らない」が72.9%を占めていた。一方、「利用している」(6.3%)、「利用したことはないが、内容は知っている」(2.1%)、「名前を聞いたことがある」(8.3%)を合わせた『認知している』は16.7%となっている。

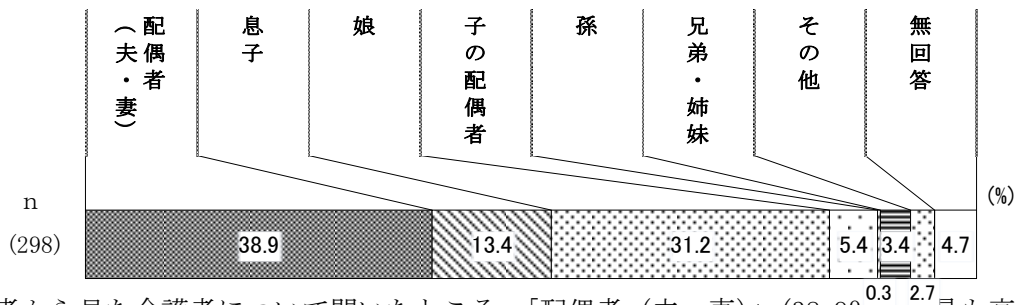
3. 介護者調査結果

I 問 1 - 1 介護者の人数（単一回答形式）



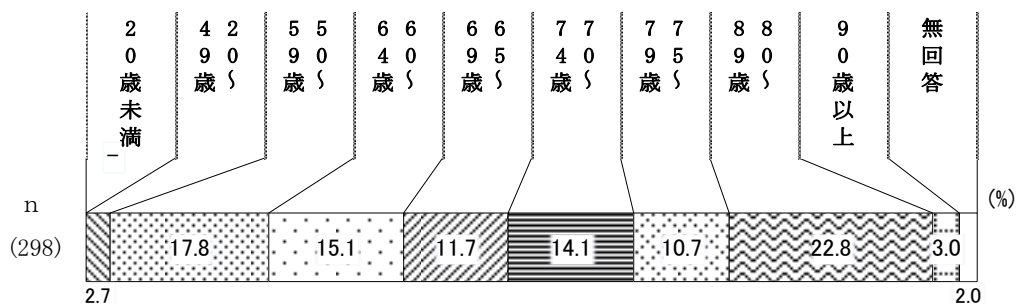
介護者の人数（介護者本人も含める）について聞いたところ、「1人」（59.7%）が最も高かった。以下、「2人」（27.5%）、「3人」（9.1%）となっている。

I 問 2 - 1 主な介護者と要介護者の関係（単一回答形式）



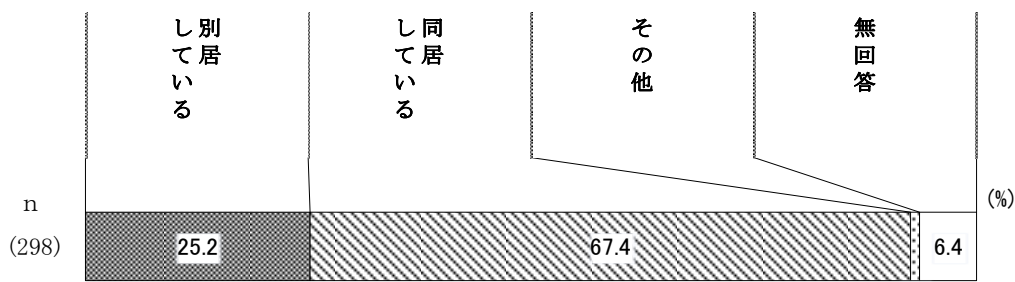
要介護者から見た介護者について聞いたところ、「配偶者（夫・妻）」（38.9%）が最も高かった。以下、「娘」（31.2%）、「息子」（13.4%）、「子の配偶者」（5.4%）となっている。

I 問 2 - 3 主な介護者の年齢（単一回答形式）



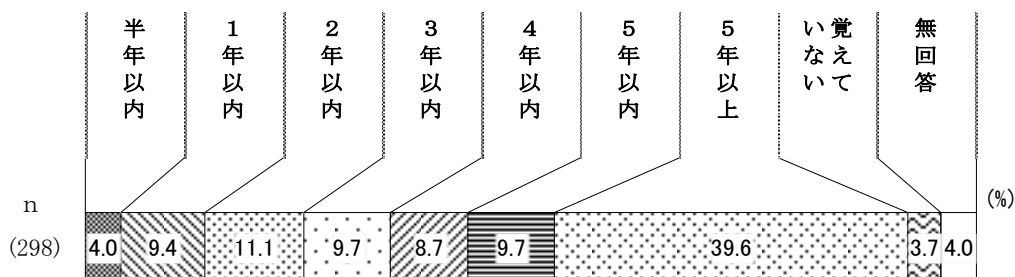
主な介護者の年齢について聞いたところ、「80～89歳」（22.8%）が最も高かった。以下、「50～59歳」（17.8%）、「60～69歳」（15.1%）、「70～79歳」（14.1%）となっている。

I 問 2-4 主な介護者は要介護者と同居しているか（単一回答形式）



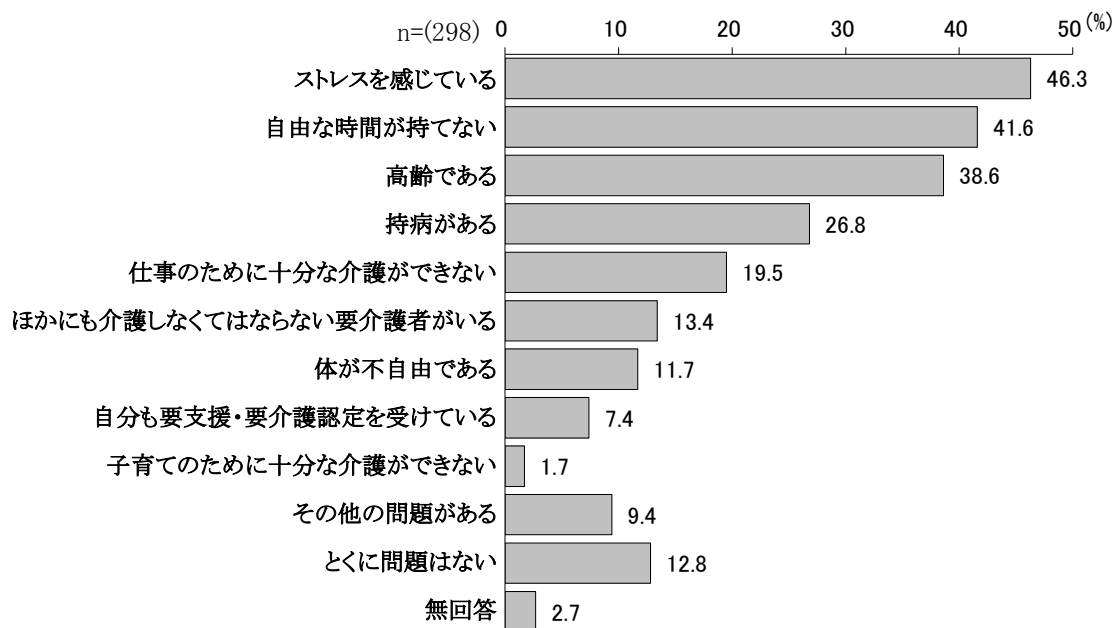
要介護者との同居の有無について聞いたところ、「同居している」が67.4%を占めていた。一方、「別居している」は25.2%となっている。

I 問 3 介護を始めてからの期間（単一回答形式）



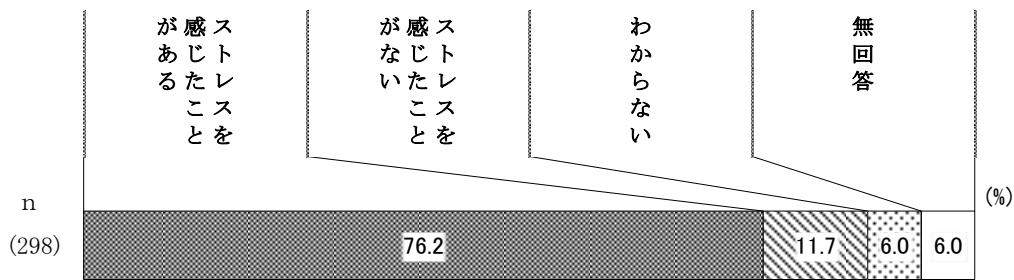
現在までの介護期間について聞いたところ、「5年以上」(39.6%)が最も高かった。以下、「2年以内」(11.1%)、「3年以内」(9.7%)、「5年以内」(9.7%)となっている。

I 問 4 今困っていること（複数回答形式）



困っていることについて聞いたところ、「ストレスを感じている」(46.3%)が最も高かった。以下、「自由な時間が持てない」(41.6%)、「高齢である」(38.6%)、「持病がある」(26.8%)となっている。

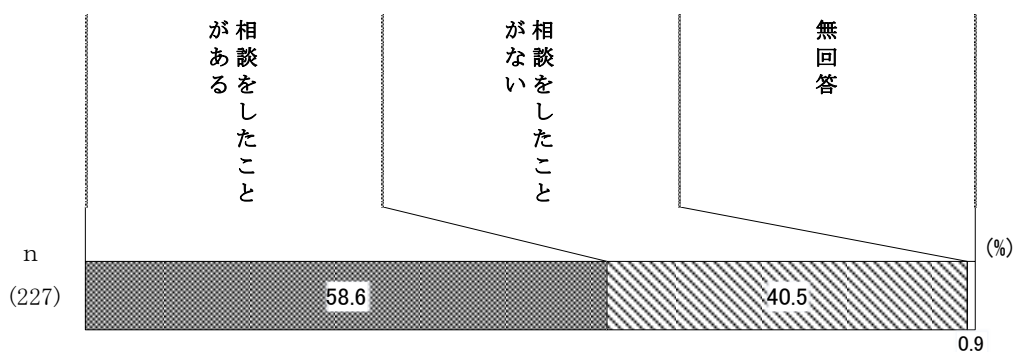
I 問 5-1 介護のストレスを感じたことの有無（単一回答形式）



介護ストレスについて聞いたところ、「ストレスを感じたことがある」が76.2%を占めていた。一方、「ストレスを感じたことがない」は11.7%となっている。

I 問 5-1-1 介護のストレスの相談経験の有無（単一回答形式）

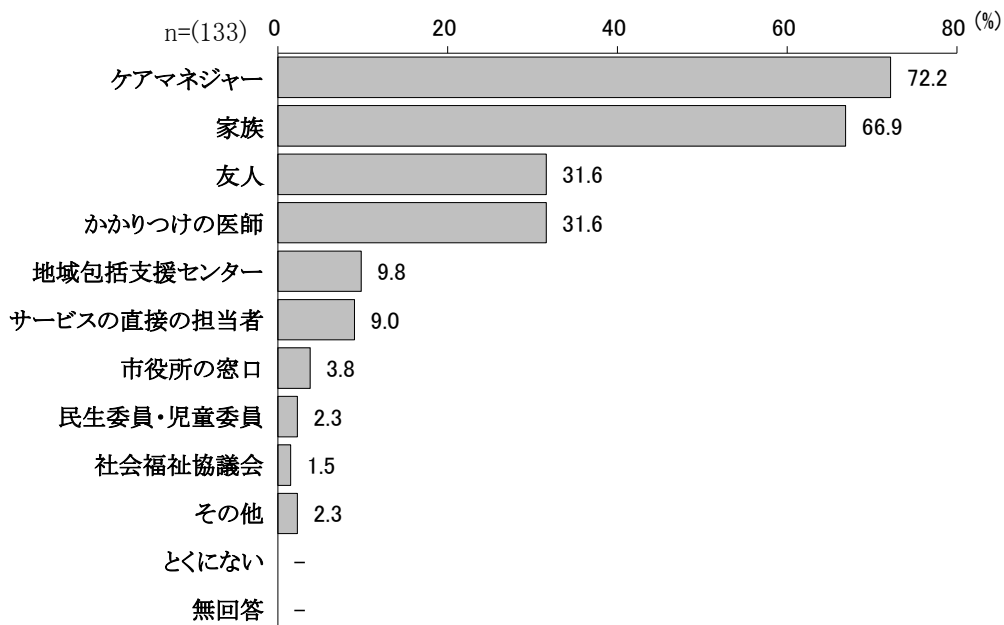
回答条件：【I 問 5-1 介護のストレスを感じたことの有無】で、「ストレスを感じたことがある」の場合のみ回答



介護ストレスの相談経験の有無について聞いたところ、「相談をしたことがある」が58.6%となっている。一方、「相談をしたことがない」は40.5%となっている。

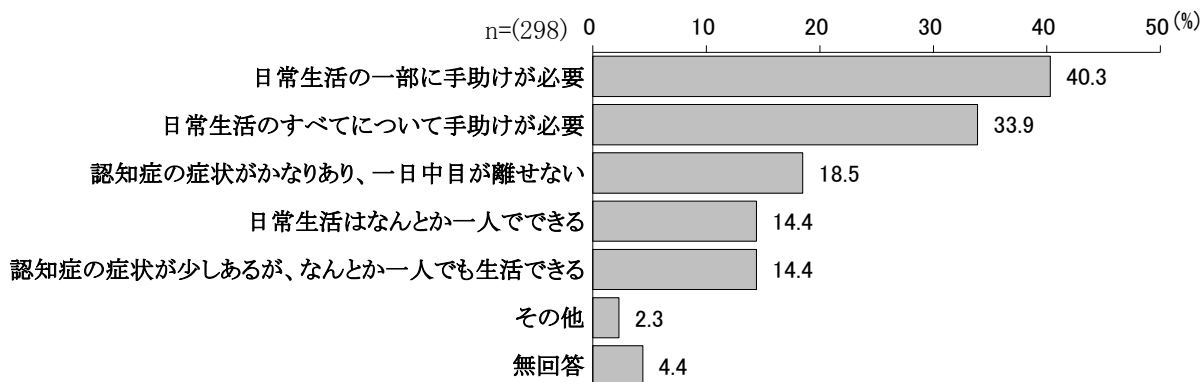
I 問 5-1-2 介護のストレスの相談先（複数回答形式）

回答条件：【I 問 5-1-1 介護のストレスの相談経験の有無】で、「相談をしたことがある」の場合のみ回答



介護ストレスの相談先について聞いたところ、「ケアマネジャー」（72.2%）が最も高かった。以下、「家族」（66.9%）、「友人」（31.6%）、「かかりつけの医師」（31.6%）となっている。

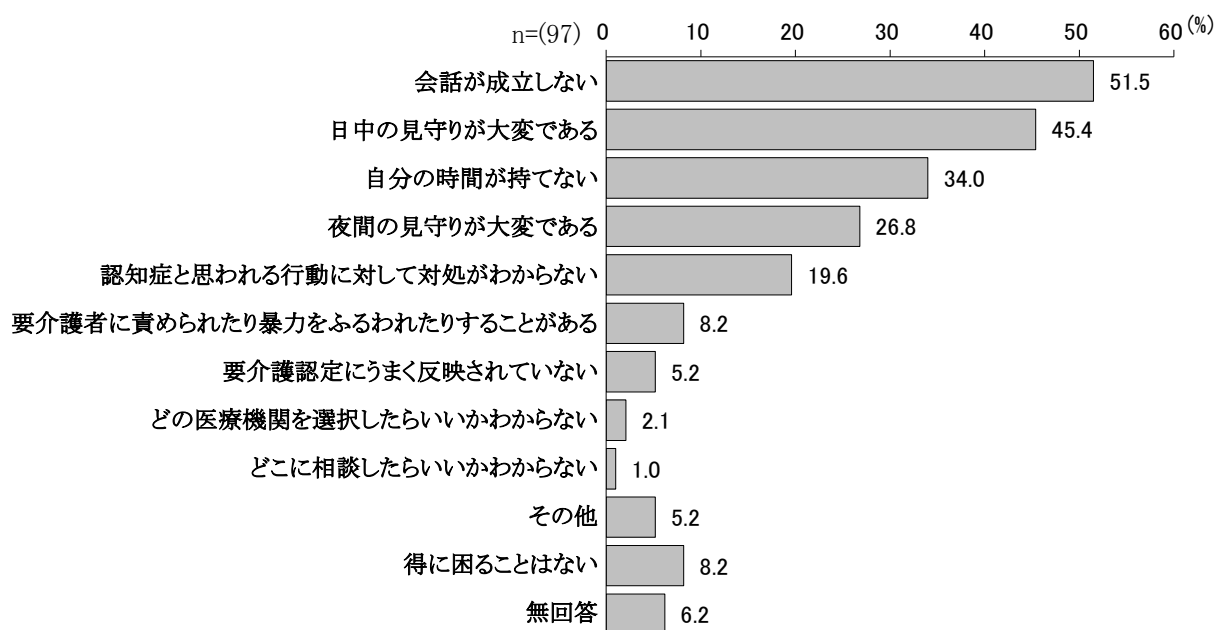
II 問 1-3 要介護者の心身の状況（複数回答形式）



要介護者の心身の状況について聞いたところ、「日常生活の一部に手助けが必要」（40.3%）が最も高かった。以下、「日常生活のすべてについて手助けが必要」（33.9%）、「認知症の症状がかなりあり、一日中目が離せない」（18.5%）、「日常生活はなんとか一人でできる」（14.4%）、「認知症の症状が少しあるが、なんとか一人でも生活できる」（14.4%）となっている。

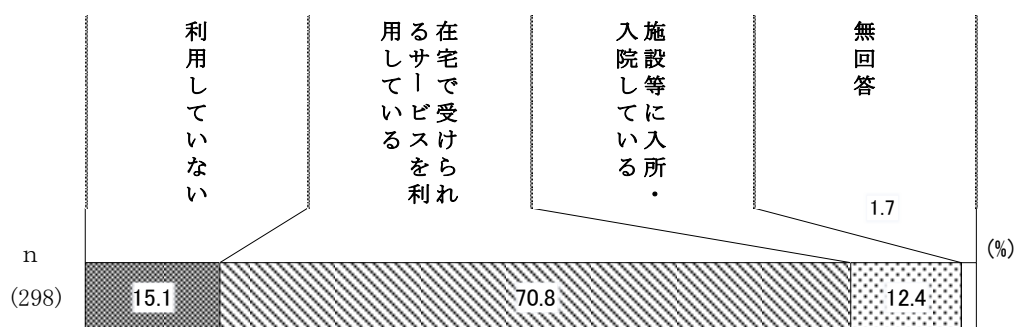
Ⅱ問1-3-1 認知症対応の対応について困っていること（複数回答形式）

回答条件：【Ⅱ問1-3 要介護者の心身の状況】で、「認知症の症状が少しあるが、なんとか一人でも生活できる」「認知症の症状がかなりあり、一日中目が離せない」の場合のみ回答



認知症対応の対応について困っていることについて聞いたところ、「会話が成立しない」（51.5%）が最も高かった。以下、「日中の見守りが大変である」（45.4%）、「自分の時間が持てない」（34.0%）、「夜間の見守りが大変である」（26.8%）となっている。

Ⅱ問2 介護保険サービスの利用の有無（単一回答形式）



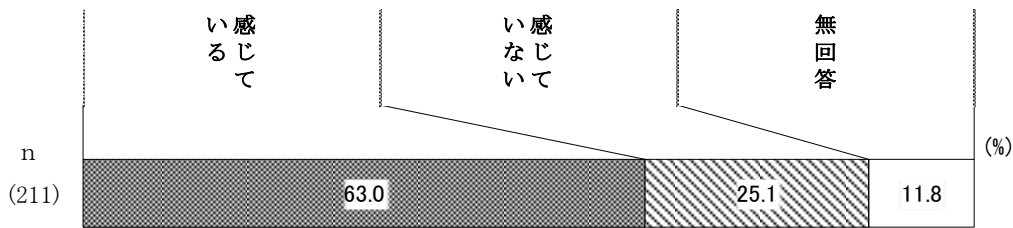
※「在宅で受けられるサービス」は、有料老人ホーム、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、サービス付き高齢者住宅等に入居している場合を含む。

※「施設等に入所・入居」は、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設・介護医療院、軽費老人ホーム・養護老人ホームに入所・入居の場合を指す。

介護保険サービスの利用の有無について聞いたところ、「在宅で受けられるサービスを利用している」が70.8%、「施設等に入所・入院している」が12.4%となっている。

一方、「利用していない」は15.1%となっている。

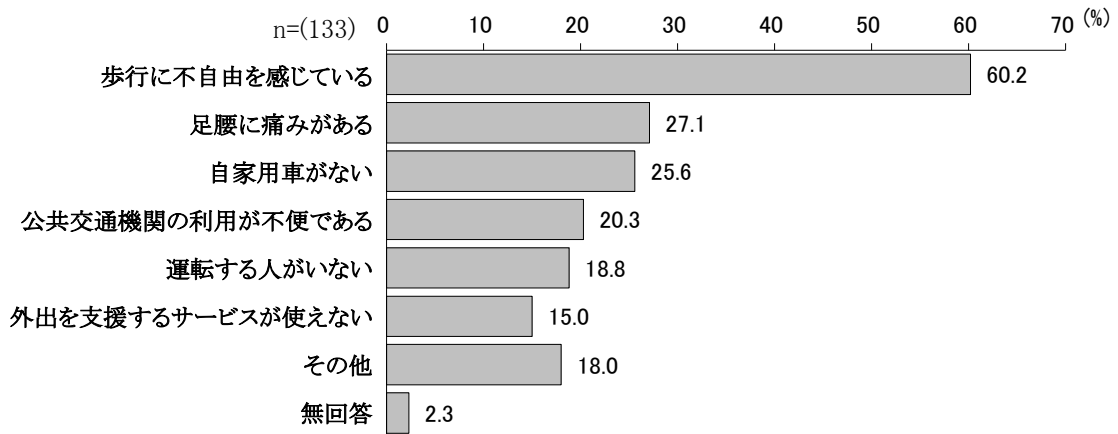
Ⅲ問 4 外出する際に不便を感じているか（単一回答形式）



要介護者の外出の不便さについて聞いたところ、「感じる」(63.0%)が最も高かった。以下、「感じていない」(25.1%)となっている。

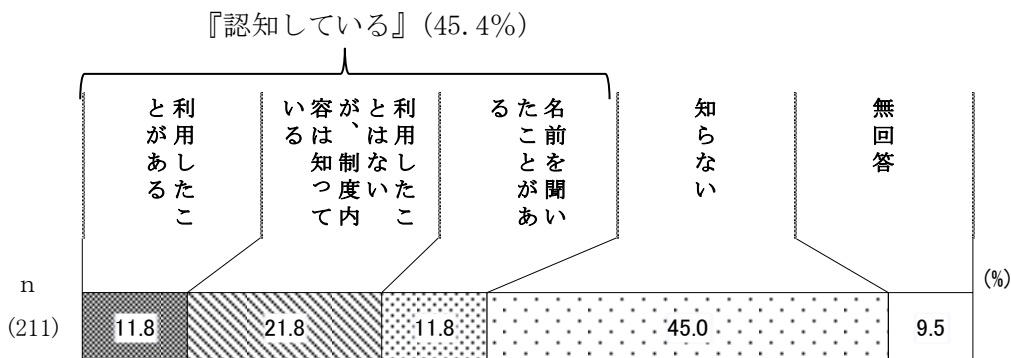
Ⅲ問 4-1 外出を不便と感じる理由（複数回答形式）

回答条件：【Ⅲ問 4 外出する際に不便を感じているか】で、「感じる」の場合のみ回答



外出を不便と感じる理由について聞いたところ、「歩行に不自由を感じている」(60.2%)が最も高かった。以下、「足腰に痛みがある」(27.1%)、「自家用車がない」(25.6%)、「公共交通機関の利用が不便である」(20.3%)となっている。

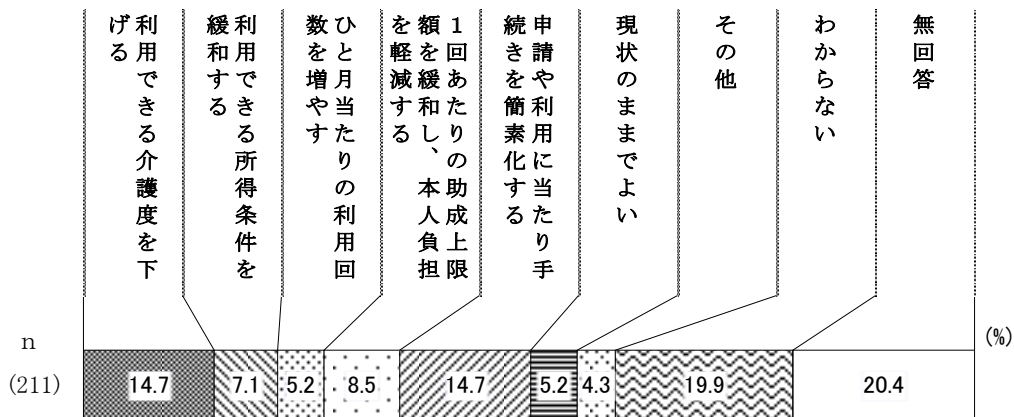
Ⅲ問 4-2 移送サービスの認知度（単一回答形式）



「移送サービス」の利用度について聞いたところ、「利用したことがある」(11.8%)、「利用したことはないが、制度内容は知っている」(21.8%)、「名前を聞いたことがある」(11.8%)を合わせた『認知している』は45.4%を占めていた。

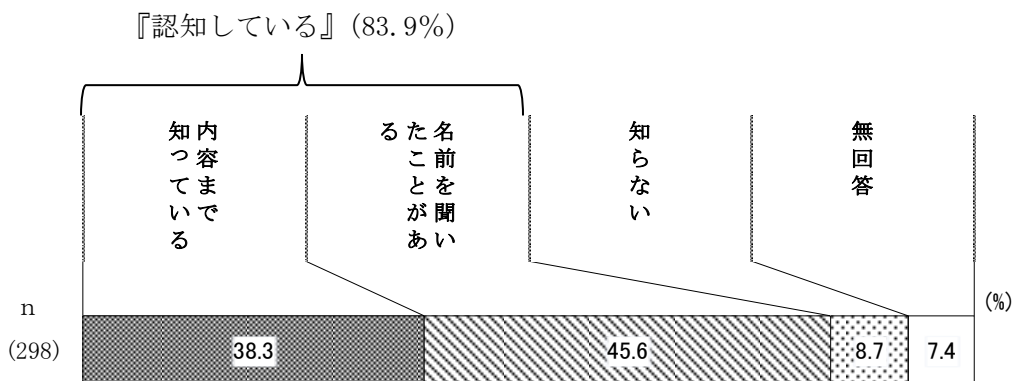
一方、「知らない」は45.0%となっている。

Ⅲ問 4－3 今後の移送サービスの利用拡大について（単一回答形式）



「移送サービス」の利用拡大のための条件について聞いたところ、「わからない」（19.9%）が最も高かった。以下、「利用できる介護度を下げる（現在、要介護3以上）」（14.7%）、「申請や利用に当たり手続きを簡素化する」（14.7%）、「1回あたりの助成上限額を緩和し、本人負担を軽減する（現時点、）」（8.5%）、「利用できる所得条件を緩和する（現在、本人が非課税であること）」（7.1%）となっている。

Ⅵ問 2 成年後見制度の認知度（単一回答形式）



成年後見制度について聞いたところ、「内容まで知っている」（38.3%）と「名前を聞いたことがある」（45.6%）を合わせた『認知している』は 83.9%を占めていた。一方、「知らない」は 8.7%となっている。

4. サービス提供事業所調査結果

I 問3 現在の提供サービスにおける人員配置

	在職率	雇用形態別内訳 (比率)		年齢別内訳 (比率)					
		常勤	非常勤	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70歳 代以上
管理者	96.0%	98.9%	1.1%	7.1%	12.1%	31.8%	22.2%	21.2%	5.6%
サービス提供責任者	28.3%	88.2%	11.8%	3.9%	9.8%	39.2%	20.6%	20.6%	5.9%
ケアマネジャー又は 計画作成担当者	49.1%	70.0%	30.0%	0.5%	6.5%	29.7%	26.5%	27.0%	9.7%
訪問介護員 (ホームヘルパー)	41.6%	35.0%	65.0%	7.1%	11.0%	20.0%	26.9%	24.0%	11.0%
看護職員	68.2%	42.5%	57.5%	3.1%	14.4%	35.3%	22.5%	18.4%	6.3%
機能訓練指導員	32.9%	37.3%	62.7%	7.8%	18.1%	35.3%	17.2%	18.1%	3.4%
生活相談員	37.0%	80.5%	19.5%	8.0%	17.0%	27.7%	32.1%	12.5%	2.7%
調理職員	16.8%	31.0%	69.0%	9.3%	9.3%	16.7%	22.8%	29.0%	13.0%
医師	7.5%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	21.1%	10.5%	36.8%	31.6%
その他	42.2%	45.8%	54.2%	9.3%	14.3%	21.7%	22.8%	22.5%	9.4%

※在職比率＝当該役職がひとり以上の事業所／全 173 事業所

※内訳別の比率は、当該役職がひとり以上の事業所全体が対象

現在の提供サービスにおける人員配置について聞いたところ、在職比率が高い項目については、「管理者」(96.0%)、「看護職員」(68.2%)、「ケアマネジャー又は計画作成担当者」(49.1%)となっている。

雇用形態別でみると、常勤の割合が高い項目については「管理者」(98.9%)、「サービス提供責任者」(88.2%)、「生活相談員」(80.5%)、非常勤の割合が高い項目については、「調理職員」(69.0%)、「訪問介護員(ホームヘルパー)」(65.0%)、「機能訓練指導員」(62.7%)となっている。

年齢別でみると、比率が高い年代については、「管理者」、「サービス提供責任者」、「ケアマネジャー又は計画作成担当者」、「看護職員」、「機能訓練指導員」では40歳代、「訪問介護員(ホームヘルパー)」、「生活相談員」では50歳代、「調理職員」、「医師」では60歳代となっている。

I 問 4 現事業における常勤職員の勤続期間ごとの人数

	6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上
全体での比率	10.1%	11.7%	21.8%	16.2%	40.2%

現事業における常勤職員の勤続期間ごとの人数について聞いたところ、「5年以上」（40.2%）が最も高かった。以下、「1年以上3年未満」（21.8%）、「3年以上5年未満」（16.2%）、「6か月以上1年未満」（11.7%）となっていた。

I 問 5 平成 30 年 11 月 1 日～令和元年 10 月 31 日に採用・離職した人数

	対象者 ありの 比率	常勤		非常勤	
		男性 比率	女性 比率	男性 比率	女性 比率
採用した人数	76.3%	35.4%	64.6%	21.8%	78.2%
退職した人数	65.3%	41.2%	58.8%	17.6%	82.4%

※実績者あり比率＝過去1年間の採用者・退職者がひとり以上の事業所／全173事業所

※内訳別の比率は、当該実績者がひとり以上の事業所全体が対象

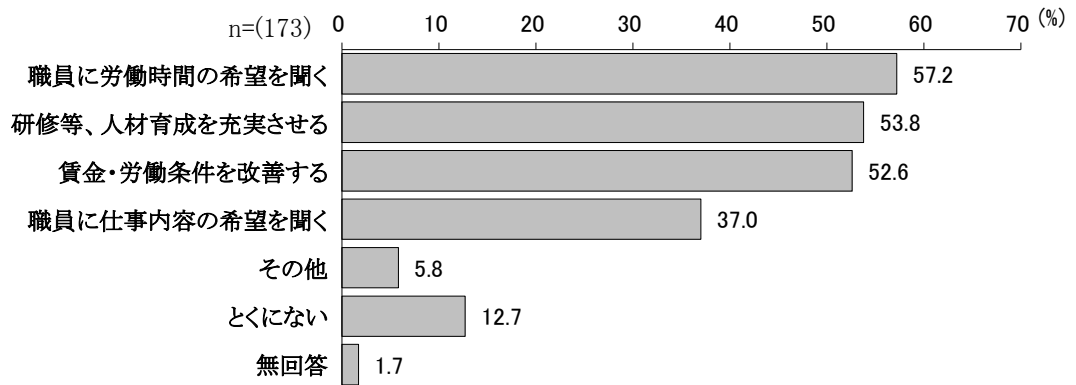
平成 30 年 11 月 1 日～令和元年 10 月 31 日に採用した人数について聞いたところ、1人以上の対象者がいると回答した事業所については、76.3%となっている。

性別で見ると、常勤（64.6%）と非常勤（78.2%）ともに女性の比率が高くなっている。

平成 30 年 11 月 1 日～令和元年 10 月 31 日に退職した人数について聞いたところ、1人以上の対象者がいると回答した事業所については、65.3%となっている。

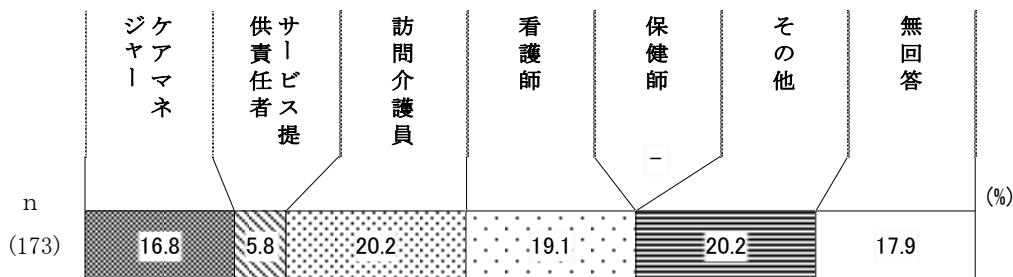
性別で見ると、常勤（58.8%）と非常勤（82.4%）ともに女性の比率が高くなっている。

I 問 6 職員の早期離職の防止や定着促進のため取り組んでいること（複数回答形式）



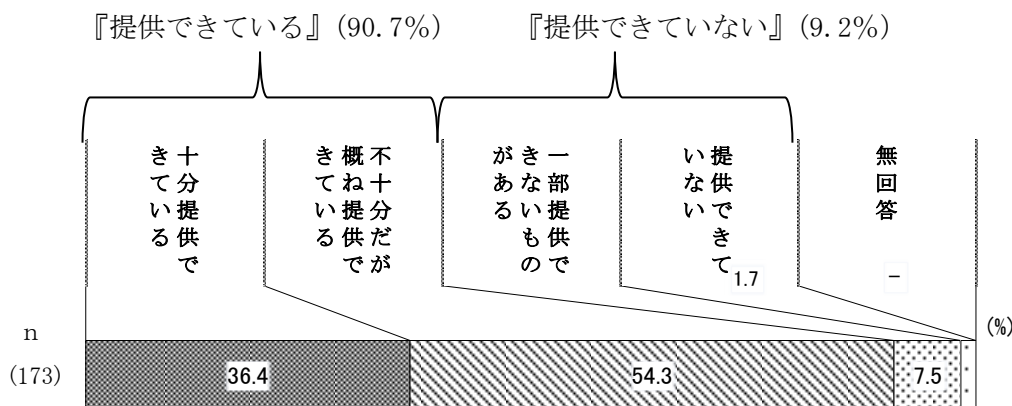
職員の早期離職の防止や定着促進のため取り組んでいることについて聞いたところ、「職員に労働時間の希望を聞く」(57.2%)が最も高かった。以下、「研修等、人材育成を充実させる」(53.8%)、「賃金・労働条件を改善する」(52.6%)、「職員に仕事内容の希望を聞く」(37.0%)となっている。

I 問 7 特に確保困難な職種（単一回答形式）



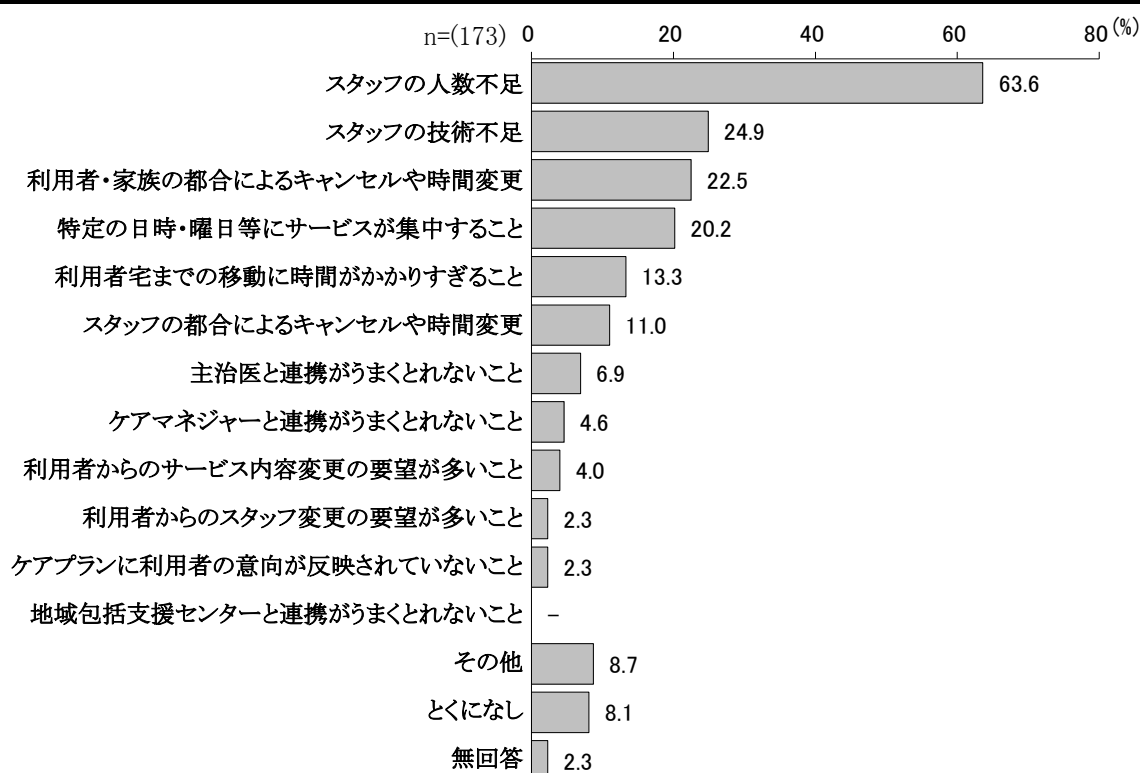
特に確保困難な職種について聞いたところ、「訪問介護員」(20.2%)が最も高かった。以下、「看護師」(19.1%)、「ケアマネジャー」(16.8%)、「サービス提供者」(5.8%)となっている。

I 問 8 サービスは利用者の希望通りに提供されていると思うか（単一回答形式）



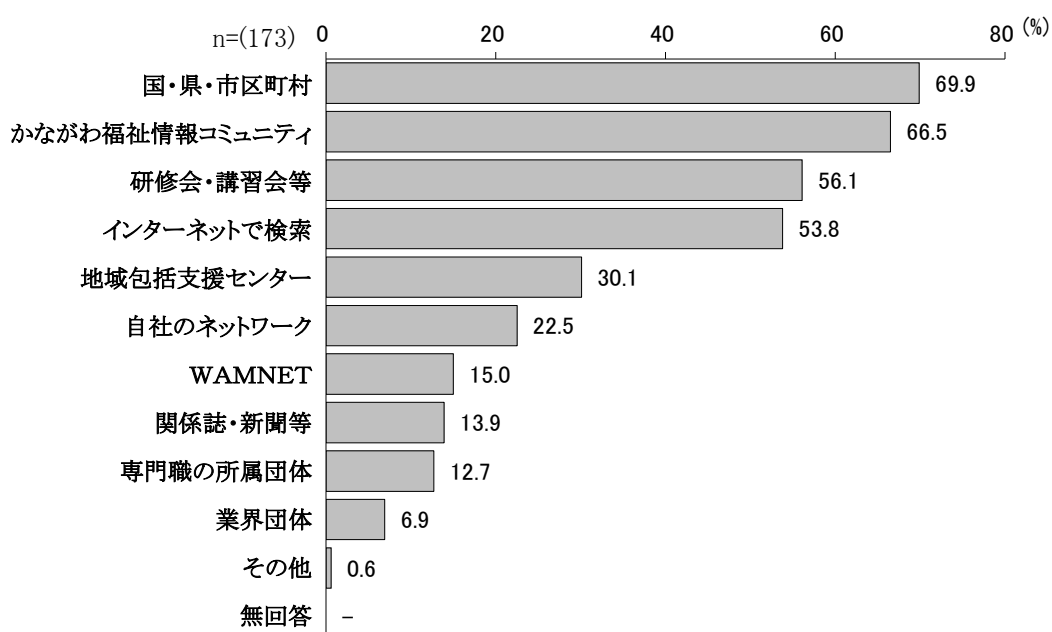
サービスは利用者の希望通りに提供されていると思うかについて聞いたところ、「不十分だが概ね提供できている」(54.3%)が最も高く、「十分提供できている」(36.4%)と合わせた『提供できている』は90.7%を占めていた。一方、「一部提供できないものがある」(7.5%)と「提供できていない」(1.7%)を合わせた『提供できていない』は9.2%となっている。

I 問 9 事業展開にあたり苦慮していること（複数回答形式）



事業展開にあたり苦慮していることについて聞いたところ、「スタッフの人数不足」（63.6%）が最も高かった。以下、「スタッフの技術不足」（24.9%）、「利用者・家族の都合によるキャンセルや時間変更」（22.5%）、「特定の日時・曜日等にサービスが集中すること」（20.2%）となっている。

I 問 10 介護保険制度や業務の情報取得に有効だと思うもの（複数回答形式）



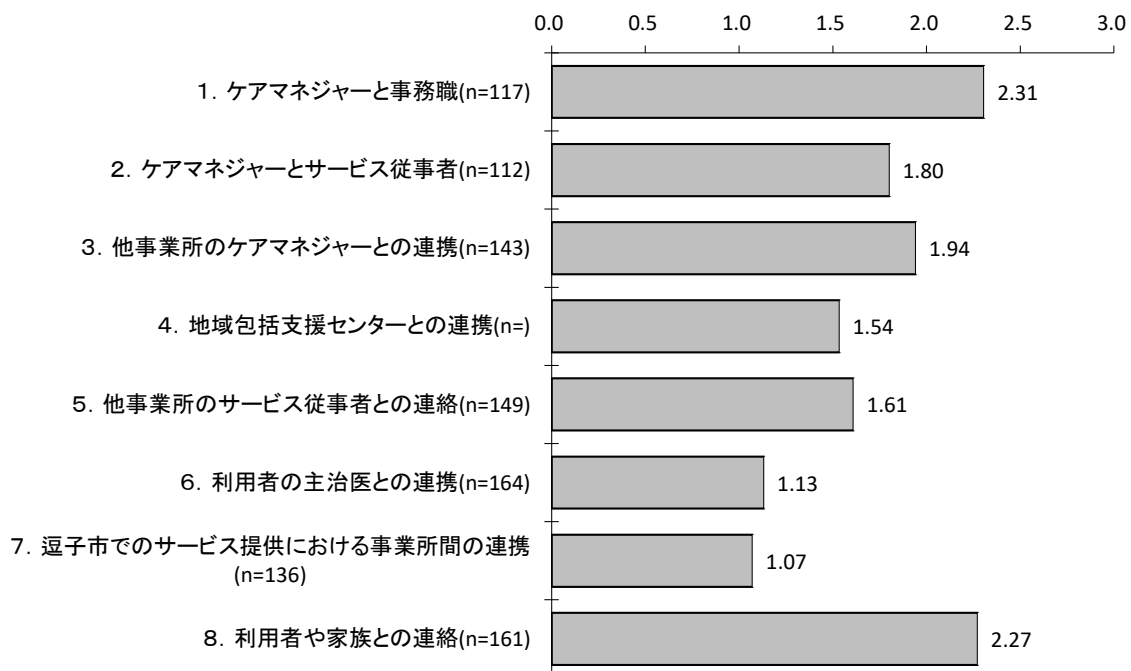
介護保険制度や業務の情報取得に有効だと思うものについて聞いたところ、「国・県・市区町村」（69.9%）が最も高かった。以下、「かながわ福祉情報コミュニティ」（66.5%）、「研修会・講習会等」（56.1%）、「インターネットで検索」（53.8%）となっている。

I 問 1 1 - ② 関係者間の連携・連絡の現状の評価～加重平均値による分析～

関係者間の連携・連絡の現状の評価の回答結果を、それぞれ選択肢に応じて点数化（「現状で充分」が4点、「ほぼ十分」が2点、「やや不十分」が-2点、「不十分」が-4点）し、それぞれの項目ごとのポイント（加重平均値）を算出した。

※ポイント（加重平均値）の算出について
回答結果を、それぞれの右のように選択肢に
加算（-4点～4点）し、それぞれの項目ごと
のポイント（加重平均値）を算出した。

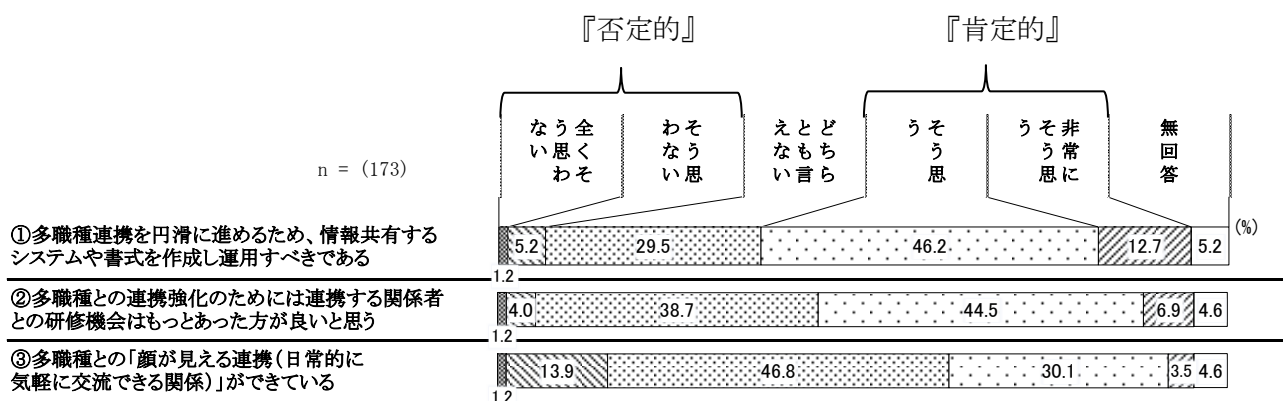
選択肢	点数
現状で充分	4点
ほぼ十分	2点
やや不十分	-2点
不十分	-4点
無回答	非該当



8項目のうち、上位3項目を挙げると、「1. ケアマネジャーと事務職」が2.31ポイント、「8. 利用者や家族との連絡」が2.27ポイント、「3. 他事業所のケアマネジャーとの連携」が1.94ポイントとなっている。

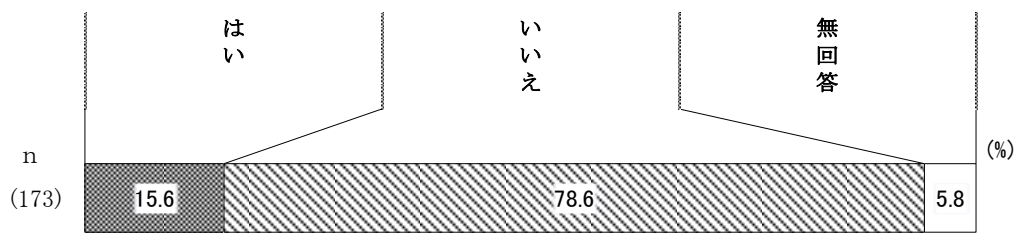
一方、下位3項目を挙げると、「7. 逗子市でのサービス提供における事業所間の連携」が1.07ポイント、「6. 利用者の主治医との連携」が1.13ポイント、「4. 地域包括支援センターとの連携」が1.54ポイントと低く、相対的に課題であると考えられる。

Ⅱ 問 2 - 2 多職種連携について感じていること（単一回答形式）



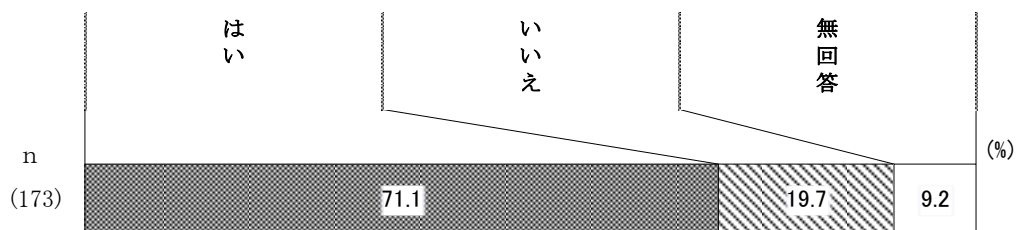
- ①【多職種連携を円滑に進めるため、情報共有するシステムや書式（連絡票など）を作成し運用すべきであるか】について聞いたところ、「そう思う」（46.2%）が最も高く、「非常にそう思う」（12.7%）と合わせた『肯定的』な回答は58.9%を占めていた。一方、「どちらとも言えない」は29.5%、「そう思わない」（5.2%）と「全くそう思わない」（1.2%）を合わせた『否定的』な回答は6.4%となっている。
- ②【多職種との連携強化のためには連携する関係者との研修機会はもっとあった方が良く思うか】について聞いたところ、「そう思う」（44.5%）が最も高く、「非常にそう思う」（6.9%）と合わせた『肯定的』な回答は51.4%を占めていた。一方、「どちらとも言えない」は38.7%、「そう思わない」（4.0%）と「全くそう思わない」（1.2%）を合わせた『否定的』な回答は5.2%となっている。
- ③【多職種との「顔が見える連携（日常的に気軽に交流できる関係）」ができています】について聞いたところ、「どちらとも言えない」（46.8%）が最も高かった。一方、「そう思う」（30.1%）と「非常にそう思う」（3.5%）を合わせた『肯定的』な回答は33.6%、「そう思わない」（13.9%）と「全くそう思わない」（1.2%）を合わせた『否定的』な回答は15.1%となっている。

Ⅱ問3-5 容態急変時に受診先で苦慮したことがあるか（単一回答形式）



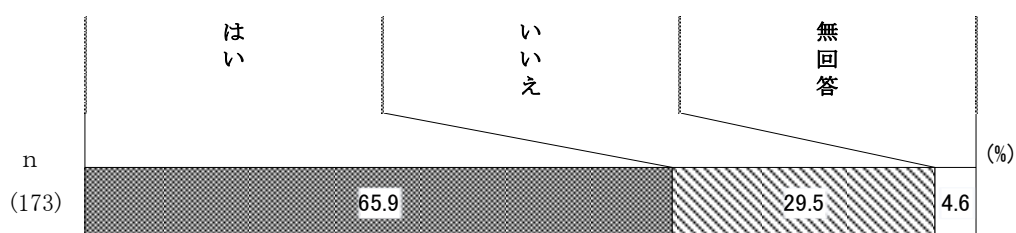
容態急変時に受診先で苦慮したことがあるかについて聞いたところ、「いいえ」が 78.6%を占めていた。一方、「はい」は 15.6%となっている。

Ⅱ問3-6 容態急変時のマニュアルが定められているか（単一回答形式）



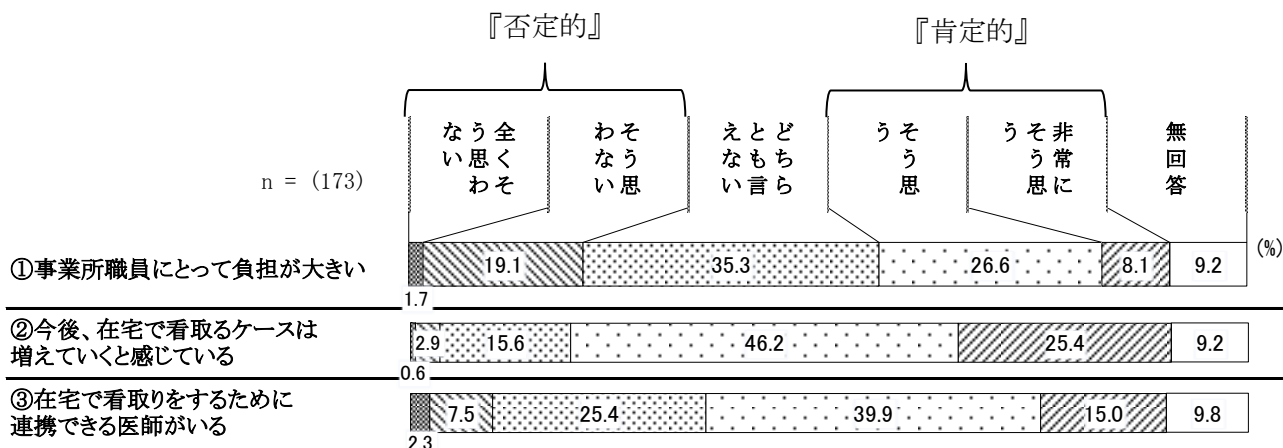
容態急変時のマニュアルが定められているかについて聞いたところ、「はい」が 71.1%を占めていた。一方、「いいえ」は 19.7%となっている。

Ⅱ問4-1 在宅での看取りに関わった経験（単一回答形式）



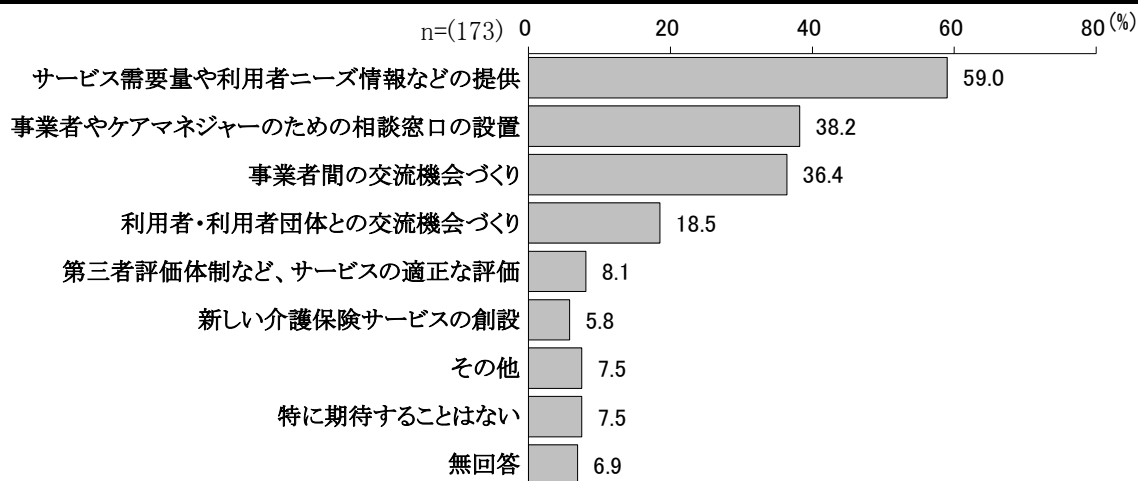
在宅での看取りに関わった経験があるかについて聞いたところ、「はい」が 65.9%を占めていた。一方、「いいえ」は 29.5%となっている。

Ⅱ問4-2 在宅での看取りについて感じていること（単一回答形式）



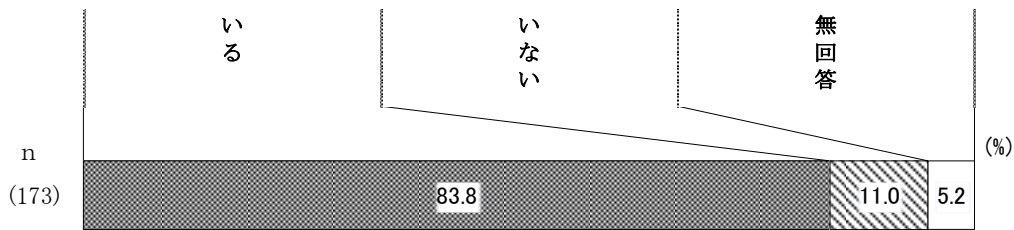
- ①【在宅で看取りをすることは、事業所職員にとって負担が大きい】について聞いたところ、「どちらとも言えない」(35.3%)が最も高かった。一方、「そう思う」(26.6%)と「非常にそう思う」(8.1%)を合わせた『肯定的』な回答は34.7%、「そう思わない」(19.1%)と「全くそう思わない」(1.7%)を合わせた『否定的』な回答は20.8%となっている。
- ②【今後、在宅で看取るケースは増えていくと感じているか】について聞いたところ、「そう思う」(46.2%)が最も高かった。以下、「非常にそう思う」(25.4%)、「どちらとも言えない」(15.6%)、「そう思わない」(2.9%)となっている。
- ③【在宅で看取りをするために連携できる医師がいるか】について聞いたところ、「そう思う」(39.9%)が最も高かった。以下、「どちらとも言えない」(25.4%)、「非常にそう思う」(15.0%)、「そう思わない」(7.5%)となっている。

Ⅲ問1 逗子市で質の良いサービスを提供するため、市に期待すること（複数回答形式）



逗子市で質の良いサービスを提供するため、市に期待することについて聞いたところ、「サービス需要量や利用者ニーズ情報などの提供」(59.0%)が最も高かった。以下、「事業者やケアマネジャーのための相談窓口の設置」(38.2%)、「事業者間の交流機会づくり」(36.4%)、「利用者・利用者団体との交流機会づくり」(18.5%)となっている。

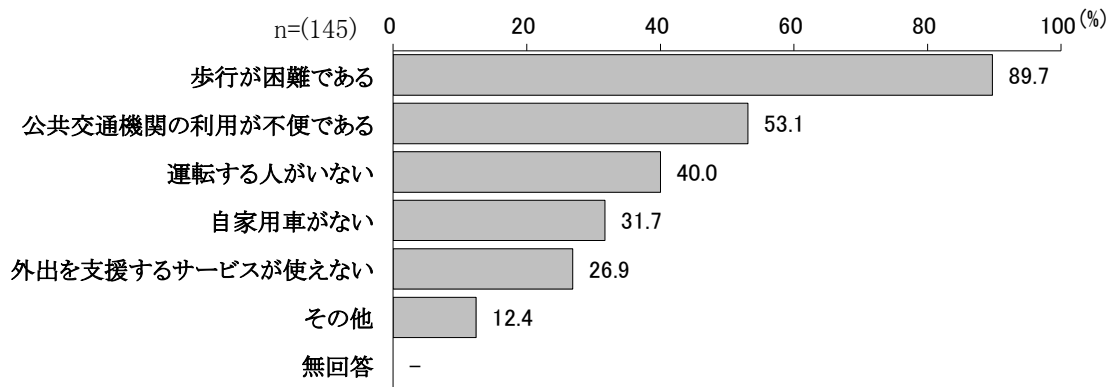
Ⅲ問2 担当している利用者で、外出する際に困難な方の有無（単一回答形式）



担当している利用者で、外出する際に困難な方の有無について聞いたところ、「いる」が 83.8%を占めていた。一方、「いない」は 11.0%となっている。

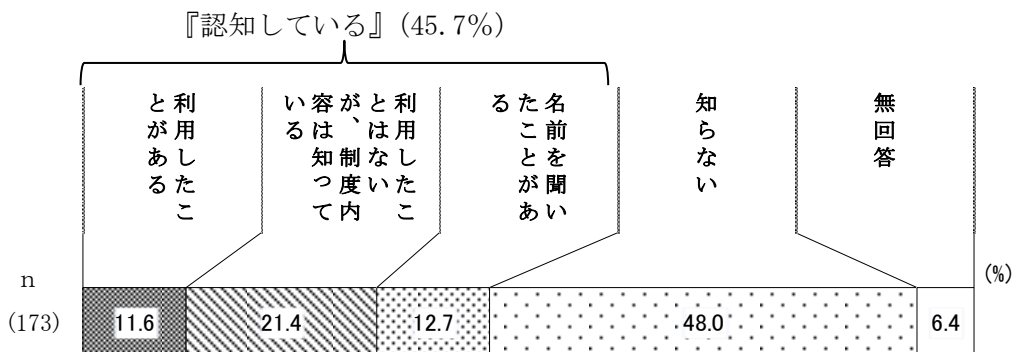
Ⅲ問2-1 外出困難な理由（複数回答形式）

回答条件：【Ⅲ問2 担当している利用者で、外出する際に困難な方の有無】で、「いる」の場合のみ回答



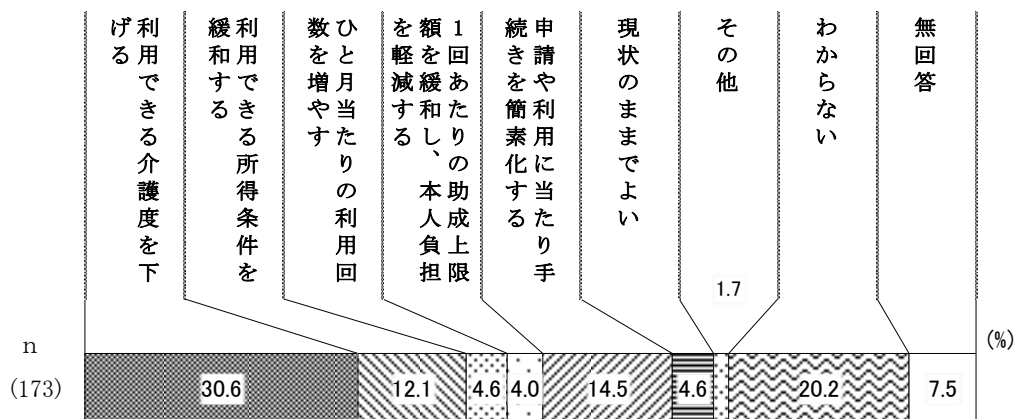
外出困難な理由について聞いたところ、「歩行が困難である」(89.7%)が最も高かった。以下、「公共交通機関の利用が不便である」(53.1%)、「運転する人がいない」(40.0%)、「自家用車がない」(31.7%)となっている。

Ⅲ問4 移送サービスの認知度（単一回答形式）



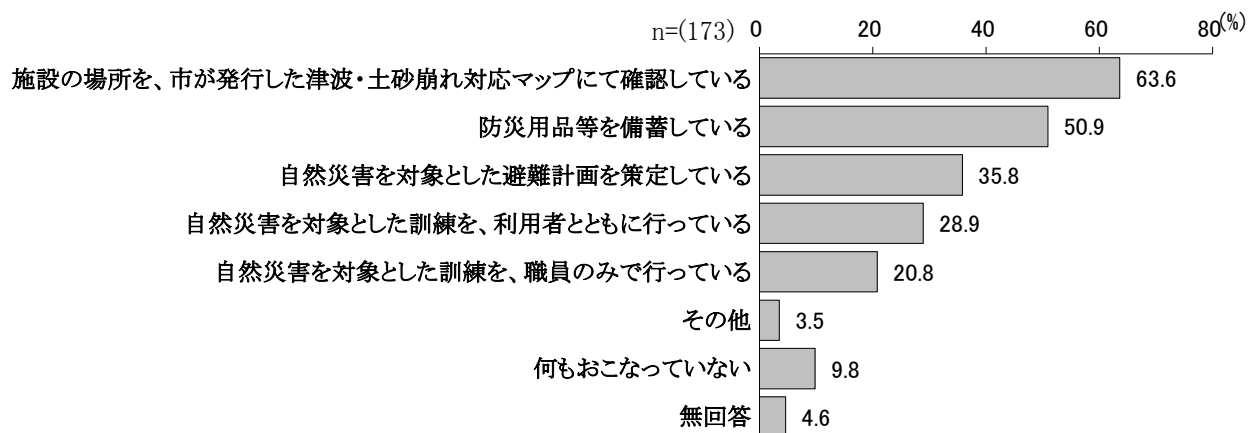
移送サービスの認知度について知っているかについて聞いたところ、「知らない」が 48.0%を占めていた。一方、「利用したことがある」(11.6%)と「利用したことはないが、制度内容は知っている」(21.4%)、「名前を聞いたことがある」(12.7%)を合わせた『認知している』については 45.7%となっている。

Ⅲ問5 今後の移送サービスの利用者拡大について（単一回答形式）



逗子市の独自事業「移送サービス」についてどのように利用者の拡大を図ればよいと思うかについて聞いたところ、「利用できる介護度を下げる」(30.6%)が最も高かった。以下、「申請や利用に当たり手続きを簡素化する」(14.5%)、「利用できる所得条件を緩和する」(12.1%)、「ひと月当たりの利用回数を増やす」(4.6%)となっている。

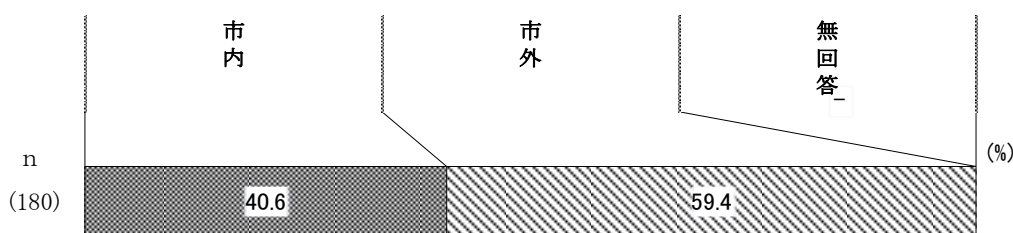
Ⅲ問11 自然災害（火災対応は除く）に対する対策（複数回答形式）



自然災害（火災対応は除く）に対する対策について聞いたところ、「施設の場所を、市が発行した津波・土砂崩れ対応マップにて確認している」(63.6%)が最も高かった。以下、「防災用品等を備蓄している」(50.9%)、「自然災害を対象とした避難計画を策定している」(35.8%)、「自然災害を対象とした訓練を、利用者とともにやっている」(28.9%)となっている。

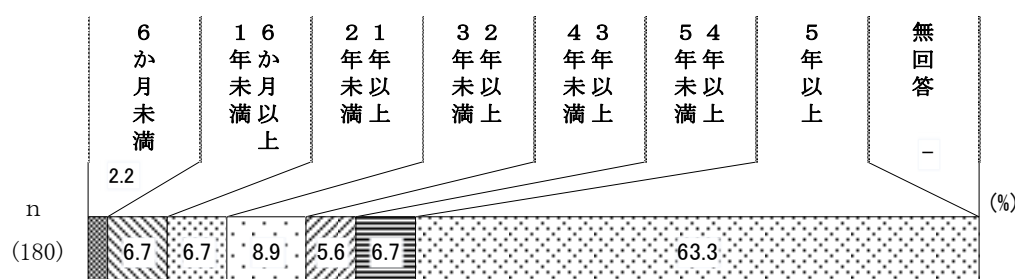
5. 介護支援専門員（ケアマネジャー）調査結果

I 問1 所属する事業所の所在地（単一回答形式）



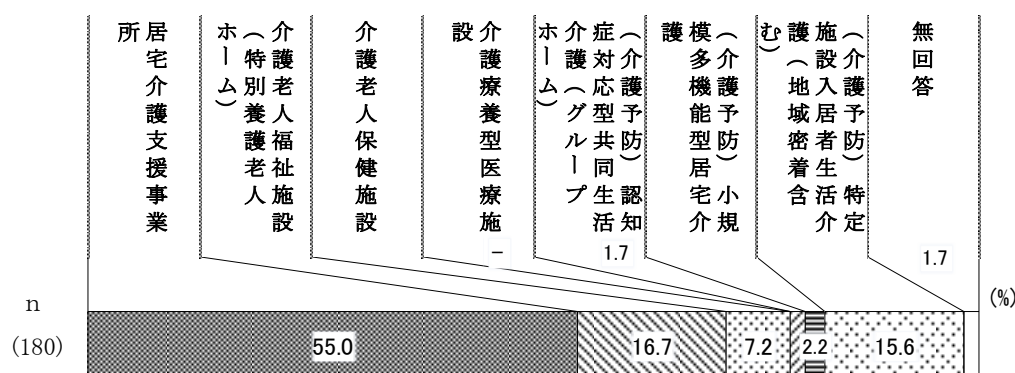
所属する事業所の所在地について聞いたところ、「市外」が59.4%を占めていた。一方、「市内」は40.6%となっている。

I 問4 ケアマネジャーの仕事をはじめてからの年数（単一・数量回答形式）



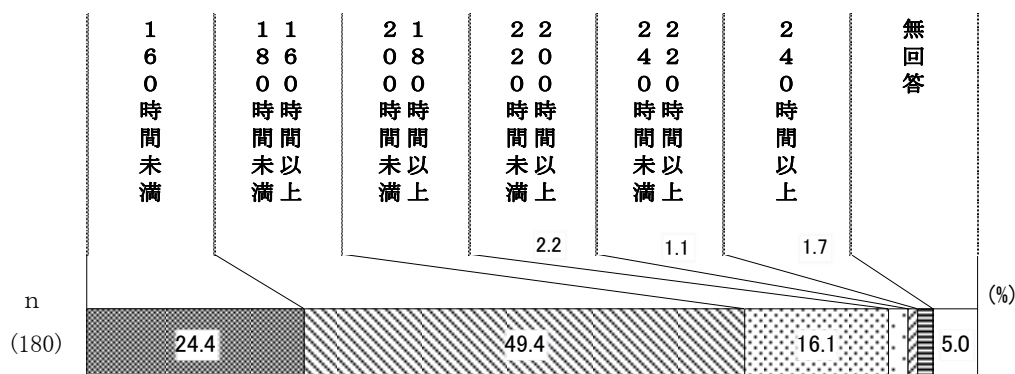
ケアマネジャーの仕事をはじめてからの年数について聞いたところ、「5年以上」(63.3%)が最も高かった。以下、「2年以上3年未満」(8.9%)、「6か月以上1年未満」、「1年以上2年未満」、「4年以上5年未満」(いずれも6.7%)となっている。

I 問6 所属の施設や機関の種別（単一回答形式）



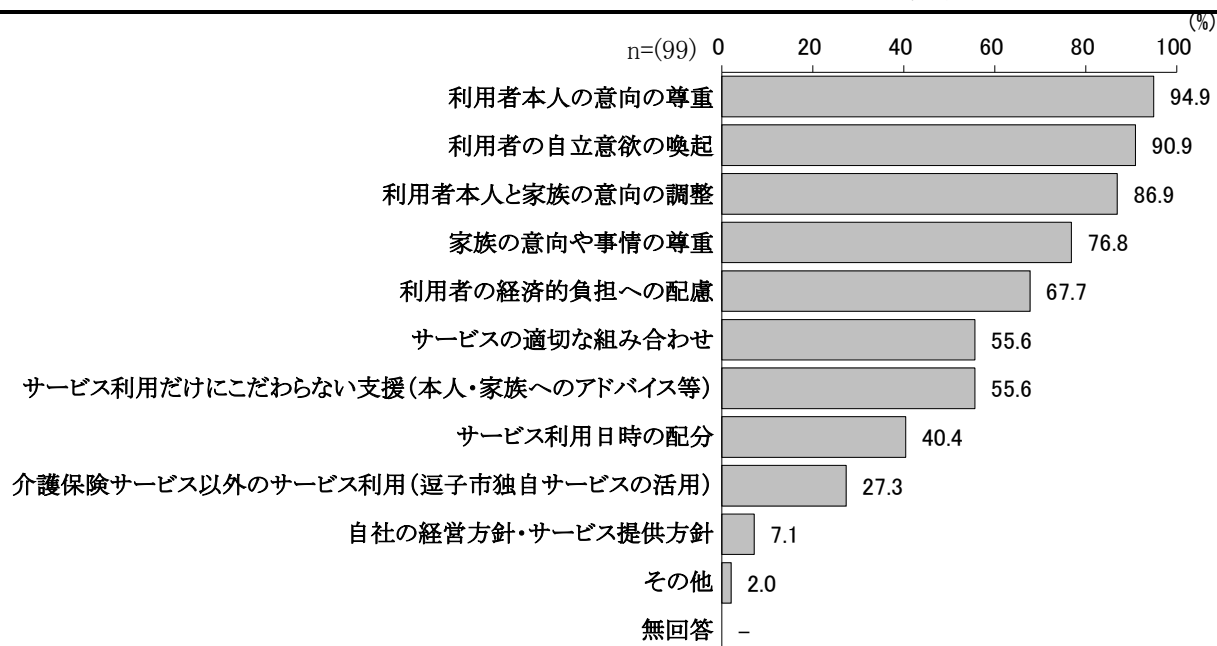
所属の施設や機関の種別について聞いたところ、「居宅介護支援事業所」(55.0%)が最も高かった。以下、「介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)」(16.7%)、「(介護予防)特定施設入居者生活介護(地域密着含む)」(15.6%)、「介護老人保健施設」(7.2%)となっている。

Ⅱ問3 令和元年10月の1ヶ月の実労働時間（単一回答形式）



令和元年10月の1ヶ月の実労働時間について聞いたところ、「160時間以上180時間未満」(49.4%)が最も高かった。以下、「160時間未満」(24.4%)、「180時間以上200時間未満」(16.1%)、「200時間以上220時間未満」(2.2%)となっている。

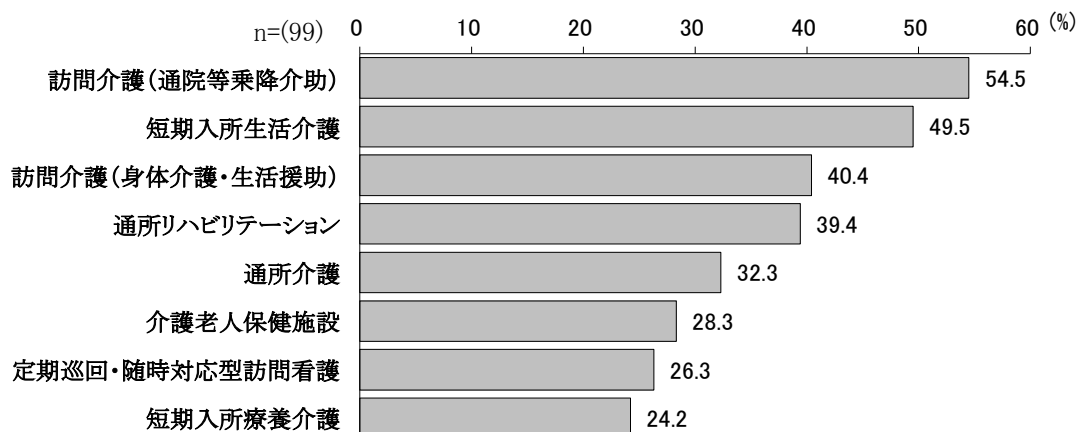
Ⅲ問3-1-1 ケアプラン作成に際し、重視していること（複数回答形式）



ケアプラン作成に際し、重視していることについて聞いたところ、「利用者本人の意向の尊重」(94.9%)が最も高かった。以下、「利用者の自立意欲の喚起」(90.9%)、「利用者本人と家族の意向の調整」(86.9%)、「家族の意向や事情の尊重」(76.8%)となっている。

IV問 1-1 不足していると思われるサービス（複数回答形式）【上位 8 項目】

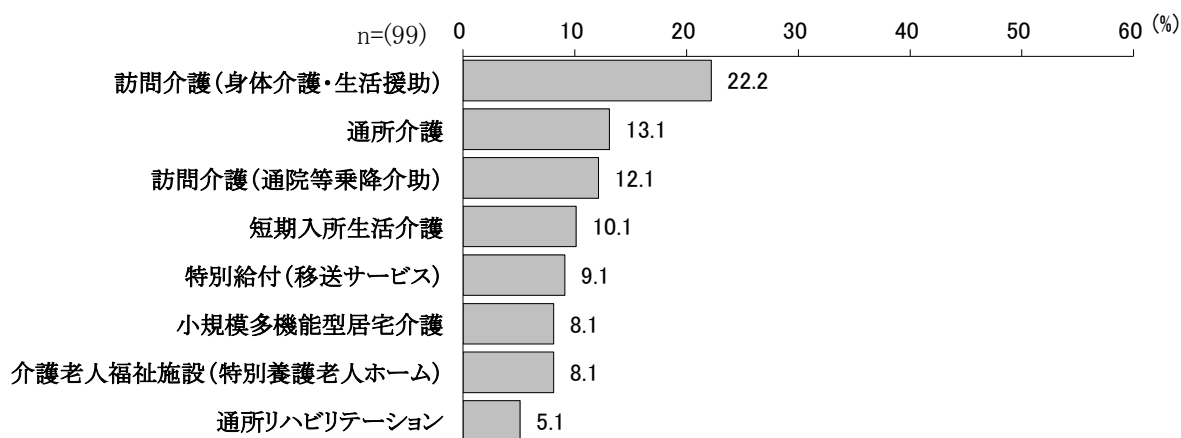
回答条件：【I問 6 所属の施設や機関の種別】で、「居宅介護支援事業所」の場合のみ回答



不足していると思われるサービスについて聞いたところ、「訪問介護（通院等乗降介助）」（54.5%）が最も高かった。以下、「短期入所生活介護」（49.5%）、「訪問介護（身体介護・生活援助）」（40.4%）、「通所リハビリテーション」（39.4%）となっている。

IV問 1-2 質の改善が必要と思われるサービス（複数回答形式）【上位 8 項目】

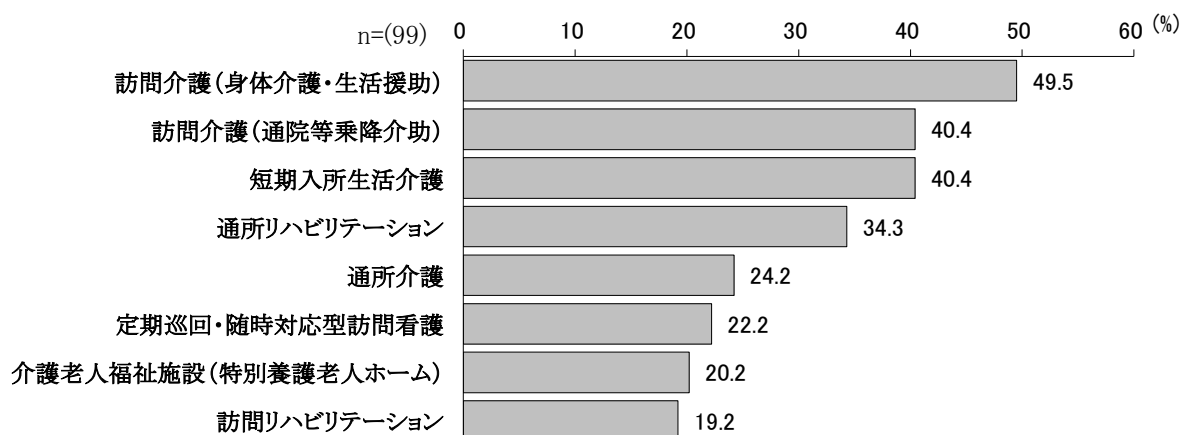
回答条件：【I問 6 所属の施設や機関の種別】で、「居宅介護支援事業所」の場合のみ回答



質の改善が必要と思われるサービスについて聞いたところ、「訪問介護（身体介護・生活援助）」（22.2%）が最も高かった。以下、「通所介護」（13.1%）、「訪問介護（通院等乗降介助）」（12.1%）、「短期入所生活介護」（10.1%）となっている。

IV問 1-3 今後の需要の増加が見込まれるサービス（複数回答形式）【上位8項目】

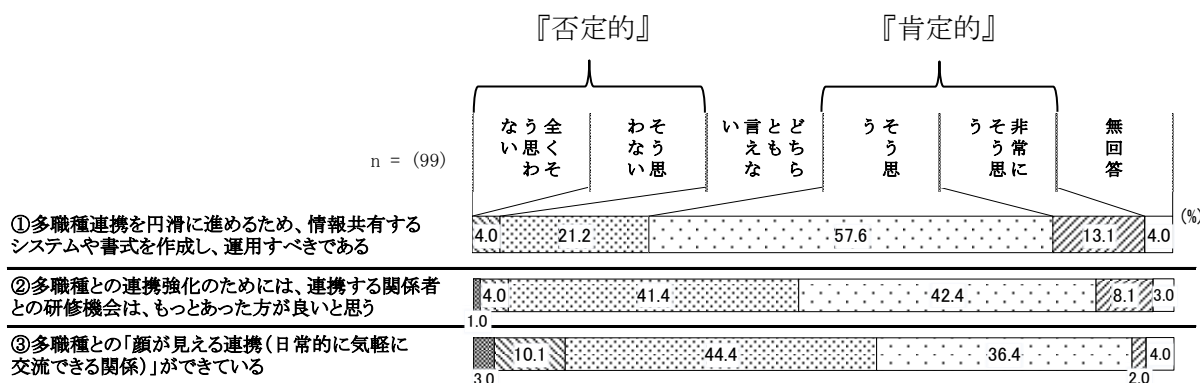
回答条件：【I問6 所属の施設や機関の種別】で、「居宅介護支援事業所」の場合のみ回答



今後の需要の増加が見込まれるサービスについて聞いたところ、「訪問介護（身体介護・生活援助）」（49.5%）が最も高かった。以下、「訪問介護（通院等乗降介助）」、「短期入所生活介護」（ともに40.4%）、「通所リハビリテーション」（34.3%）となっている。

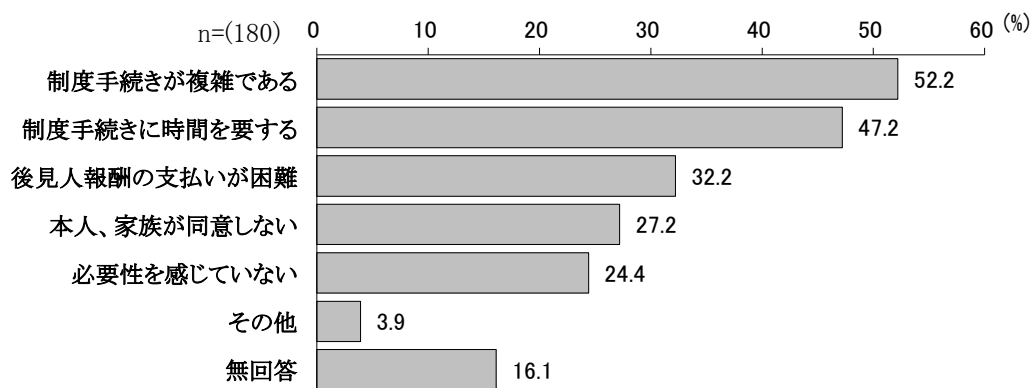
V問 2-2 多種連携について感じていること（単一回答形式）

回答条件：【I問6 所属の施設や機関の種別】で、「居宅介護支援事業所」の場合のみ回答



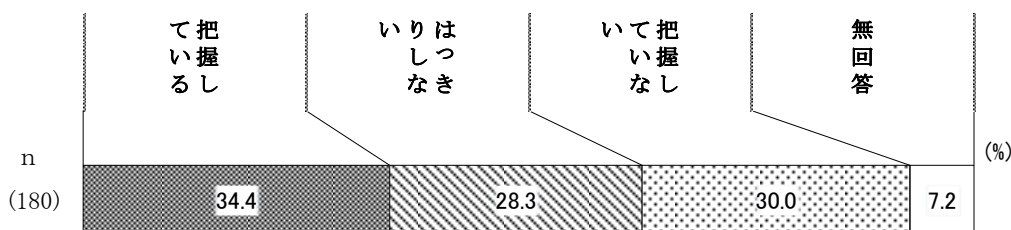
- ①【多職種連携を円滑に進めるため、情報共有するシステムや書式（連絡票など）を作成し、運用すべきであるか】について聞いたところ、「そう思う」（57.6%）が最も高く、「非常にそう思う」（13.1%）と合わせた『肯定的』な回答は 70.7%を占めていた。一方、「どちらとも言えない」は 21.2%、「そう思わない」（4.0%）と「全くそう思わない」（0.0%）を合わせた『否定的』な回答は 4.0%となっている。
- ②【多職種との連携強化のためには、連携する関係者との研修機会は、もっとあった方が良くと思うか】について聞いたところ、「そう思う」（42.4%）が最も高く、「非常にそう思う」（8.1%）と合わせた『肯定的』な回答は 50.5%を占めていた。一方、「どちらとも言えない」は 41.4%、「そう思わない」（4.0%）と「全くそう思わない」（1.0%）を合わせた『否定的』な回答は 5.0%となっている。
- ③【多職種との「顔が見える連携（日常的に気軽に交流できる関係）」ができています】について聞いたところ、「どちらとも言えない」（44.4%）が最も高かった。一方、「そう思う」（36.4%）と「非常にそう思う」（2.0%）『肯定的』な回答は 38.4%、「そう思わない」（10.1%）と「全くそう思わない」（3.0%）を合わせた『否定的』な回答は 13.1%となっている。

VI問 1-1 成年後見制度の利用が進まない理由（複数回答形式）



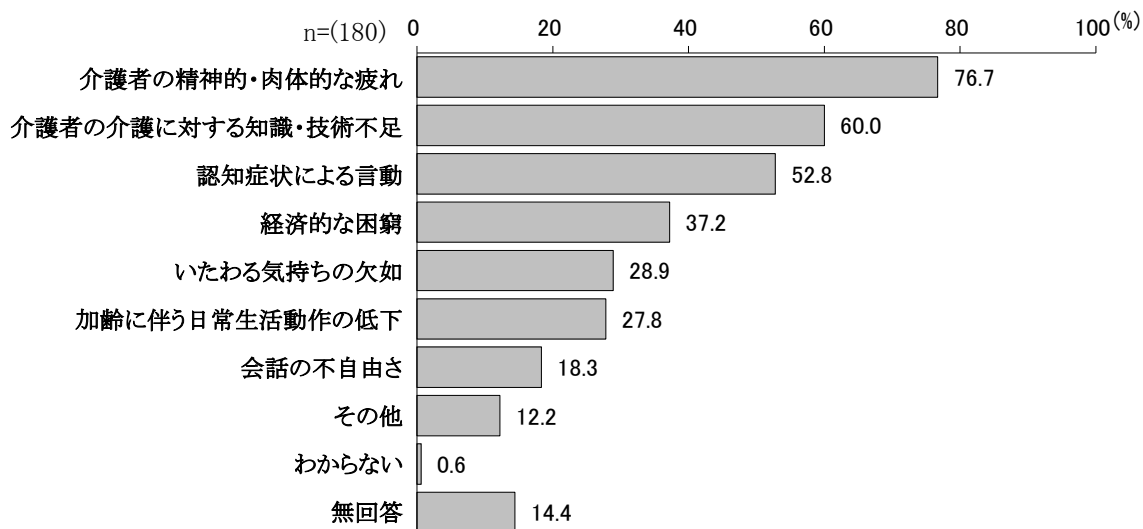
成年後見制度の利用が進まない理由については、「制度手続きが複雑である」（52.2%）が最も高かった。以下、「制度手続きに時間を要する」（47.2%）、「後見人報酬の支払いが困難」（32.2%）、「本人、家族が同意しない」（27.2%）となっている。

VI問 2-1 高齢者虐待の情報を把握しているか（単一回答形式）



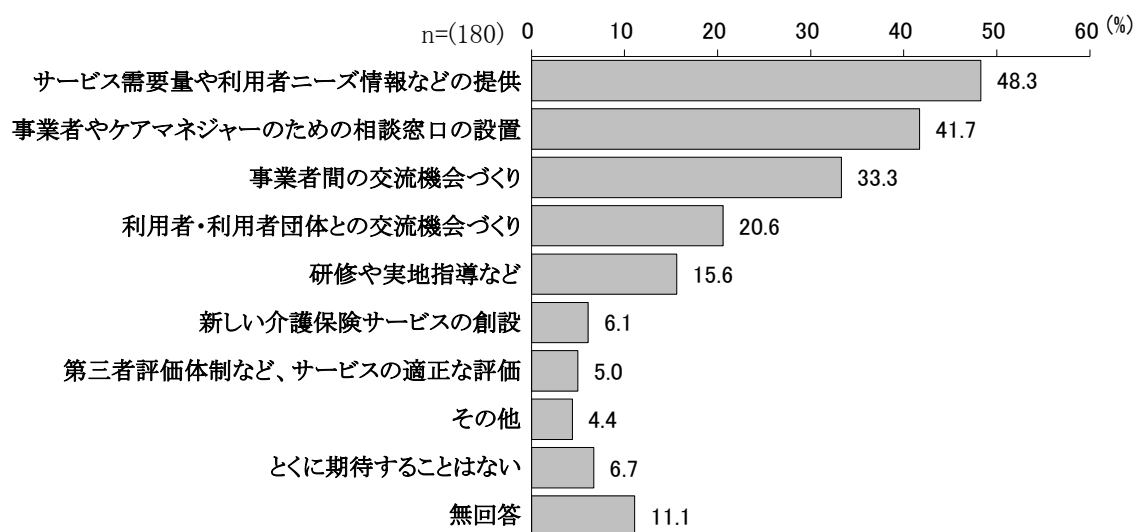
高齢者虐待の情報を把握しているかについて聞いたところ、「把握している」（34.4%）が最も高かった。以下、「把握していない」（30.0%）、「はっきりしない」（28.3%）となっている。

VI問 2-2 虐待に至る要因は何であると思うか（複数回答形式）



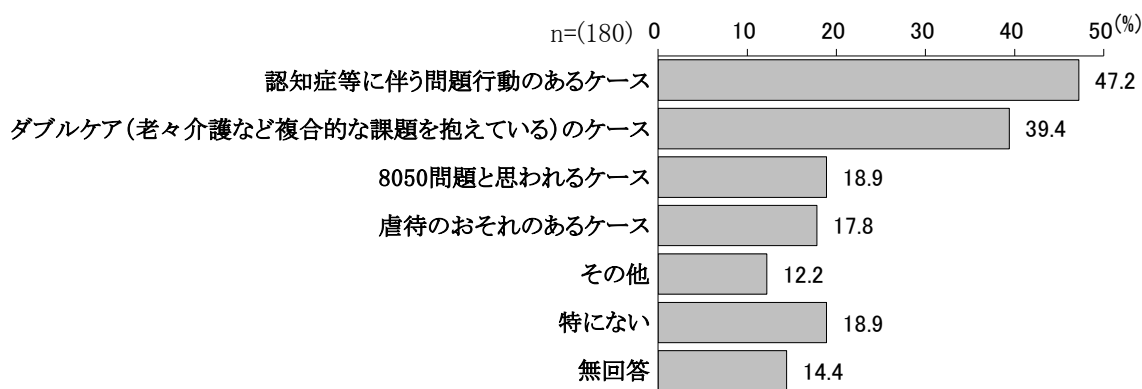
虐待に至る要因は何であると思うかについて聞いたところ、「介護者の精神的・肉体的な疲れ」（76.7%）が最も高かった。以下、「介護者の介護に対する知識・技術不足」（60.0%）、「認知症状による言動」（52.8%）、「経済的な困窮」（37.2%）となっている。

VI問4 質の良いサービスを提供するため、市に期待すること（複数回答形式）



質の良いサービスを提供するため、市に期待することについて聞いたところ、「サービス需要量や利用者ニーズ情報などの提供」（48.3%）が最も高かった。以下、「事業者やケアマネジャーのための相談窓口の設置」（41.7%）、「事業者間の交流機会づくり」（33.3%）、「利用者・利用者団体との交流機会づくり」（20.6%）となっている。

VI問6 担当しているケースの中で対応困難なケースとその件数（複数回答形式）

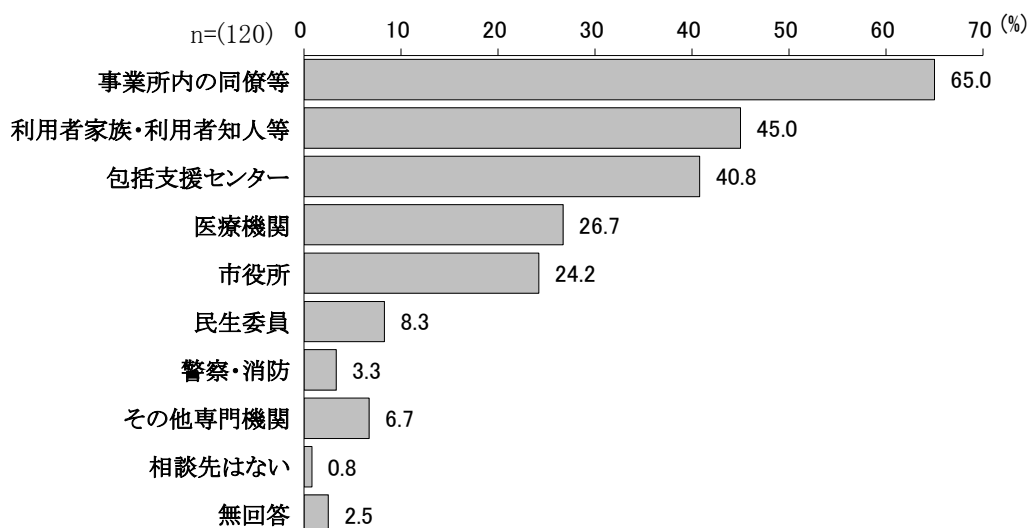


担当しているケースの中で対応困難なケースとその件数について聞いたところ、「認知症等に伴う問題行動のあるケース」（47.2%）が最も高かった。以下、「ダブルケア（老々介護など複合的な課題を抱えている）のケース」（39.4%）、「8050 問題と思われるケース」（18.9%）、「虐待のおそれのあるケース」（17.8%）となっている。

一方、「特にない」は18.9%となっている。

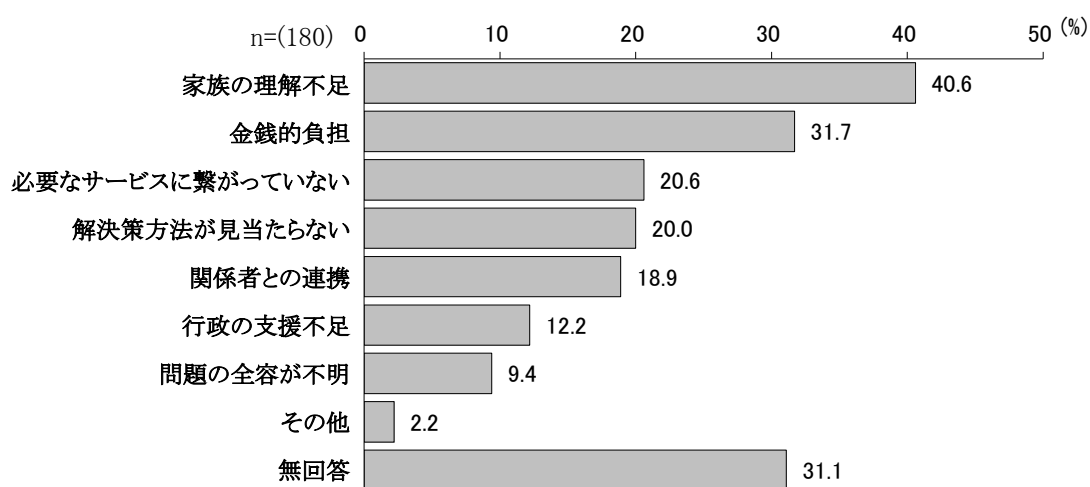
VI問6-1 対応困難なケースの問題の解決に向けた相談先（複数回答形式）

回答条件：【VI問6 担当しているケースの中で対応困難なケースとその件数】で、「いずれかのケースに回答」の場合のみ回答



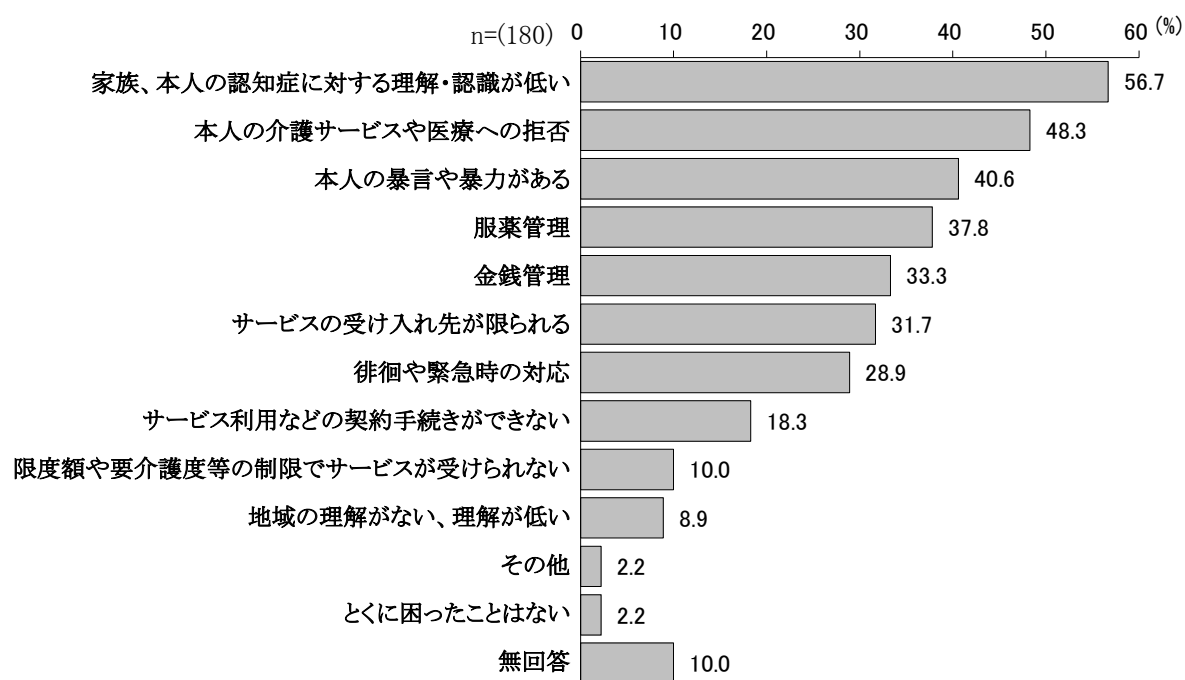
対応困難なケースの問題の解決に向けた相談先について聞いたところ、「事業所内の同僚等」(65.0%)が最も高かった。以下、「利用者家族・利用者知人等」(45.0%)、「包括支援センター」(40.8%)、「医療機関」(26.7%)となっている。

VI問6-2 対応困難なケースの問題の解決のための課題（複数回答形式）



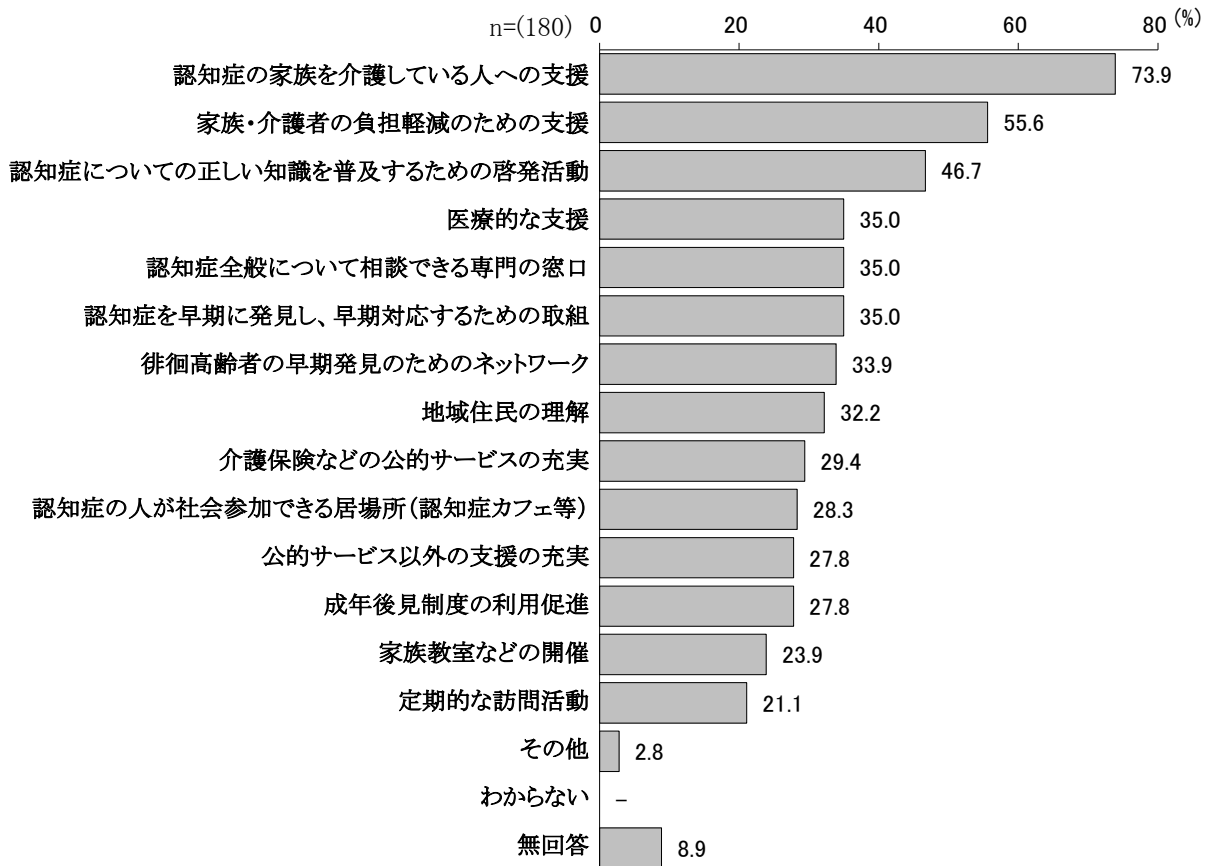
対応困難なケースの問題の解決のための課題について聞いたところ、「家族の理解不足」(40.6%)が最も高かった。以下、「金銭的負担」(31.7%)、「必要なサービスに繋がっていない」(20.6%)、「解決策方法が見当たらない」(20.0%)となっている。

VI問7 認知高齢者への支援が困難な理由（複数回答形式）



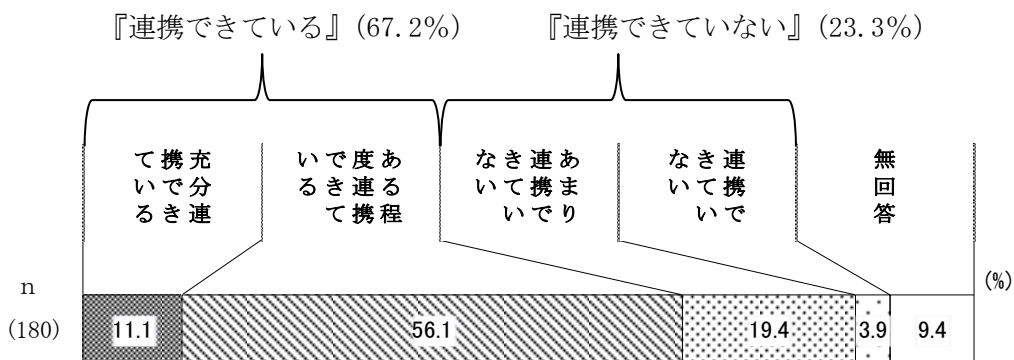
認知高齢者への支援が困難である理由について聞いたところ、「家族、本人の認知症に対する理解・認識が低い」（56.7%）が最も高かった。以下、「本人の介護サービスや医療への拒否」（48.3%）、「本人の暴言や暴力がある」（40.6%）、「服薬管理」（37.8%）となっている。

VI問8 認知症の方への支援で必要なこと（複数回答形式）



認知高齢者への支援で必要なことについて聞いたところ、「認知症の家族を介護している人への支援」（73.9%）が最も高かった。以下、「家族・介護者の負担軽減のための支援」（55.6%）、「認知症についての正しい知識を普及するための啓発活動」（46.7%）、「医療的な支援」（35.0%）となっている。

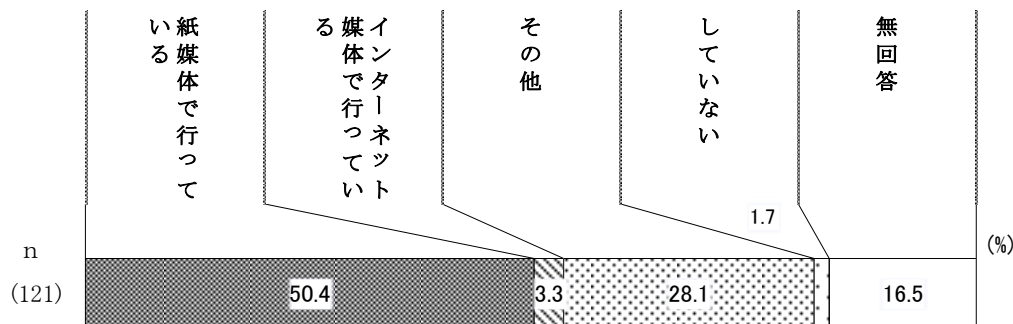
VI問9 認知症の方を支援するに当たりかかりつけ医との連携はできているか（単一回答形式）



認知症の方を支援するに当たりかかりつけ医との連携はできているかについて聞いたところ、「ある程度連携できている」（56.1%）が最も高く、「充分連携できている」（11.1%）と合わせた『連携できている』は 67.2%を占めていた。一方、「あまり連携できていない」（19.4%）と「連携できていない」（3.9%）を合わせた『連携できていない』は 23.3%となっている。

VI問 9 - 1 医療機関やかかりつけ医との利用者の情報共有をしているか（単一回答形式）

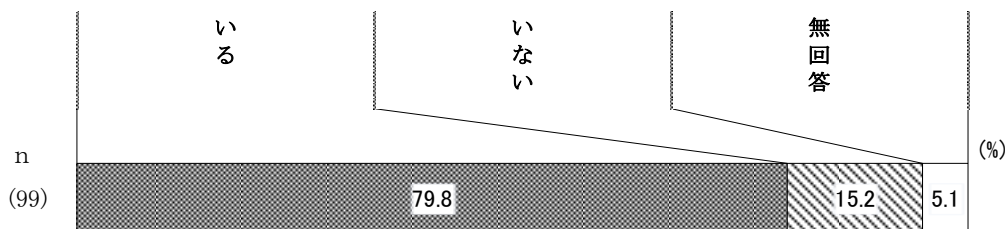
回答条件：【VI問 9 認知症の方を支援するに当たりかかりつけ医との連携はできているか】で、「充分連携できている」あるいは「ある程度連携できている」の場合のみ回答



医療機関やかかりつけ医との利用者の情報共有をしているかについて聞いたところ、「紙媒体で行っている」(50.4%)が最も高かった。以下、「インターネット媒体で行っている」(3.3%)となっている。

VI問 10 担当している利用者で外出する際に困難な方はいるか（単一回答形式）

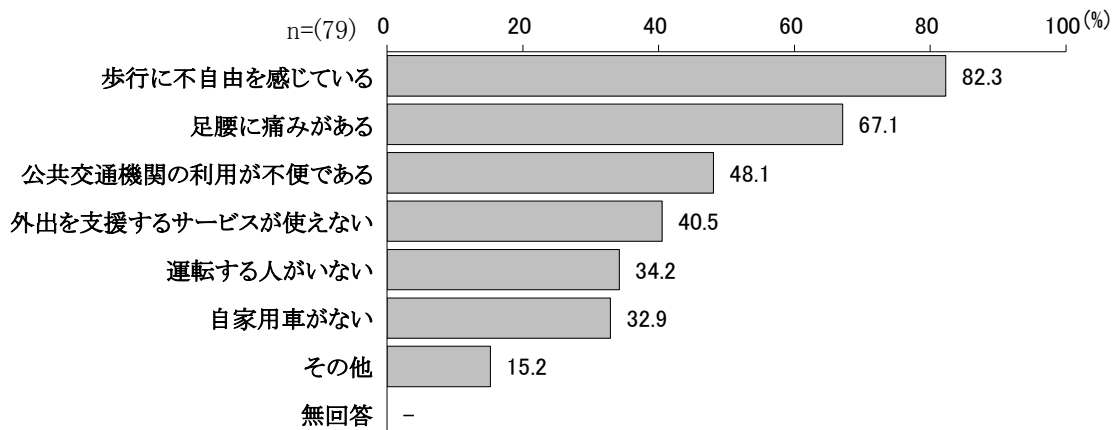
回答条件：【I問 6 所属の施設や機関の種類別】で、「居宅介護支援事業所」の場合のみ回答



担当している利用者で外出する際に困難な方はいるかについて聞いたところ、「いる」が79.8%を占めていた。以下、「いない」は15.2%となっている。

VI問 10 - 1 外出が困難な理由（複数回答形式）

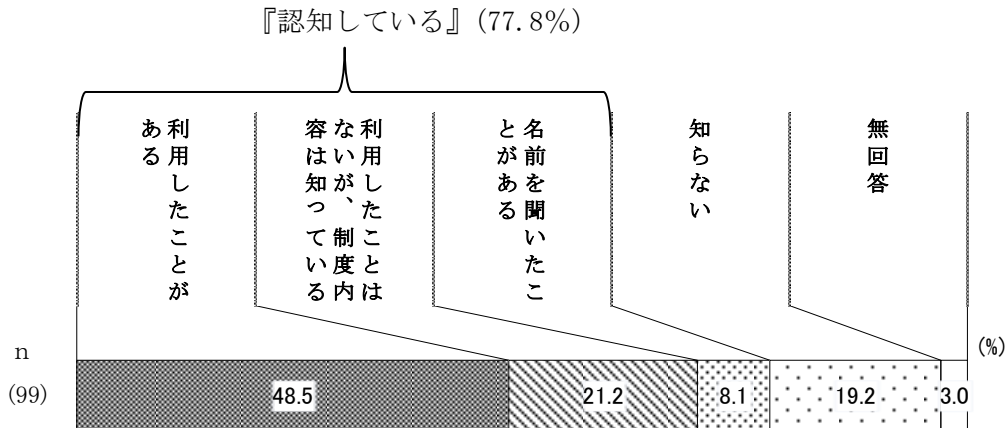
回答条件：【VI問 10 担当している利用者で外出する際に困難な方はいるか】で、「いる」の場合のみ回答



外出が困難である理由について聞いたところ、「歩行に不自由を感じている」(82.3%)が最も高かった。以下、「足腰に痛みがある」(67.1%)、「公共交通機関の利用が不便である」(48.1%)、「外出を支援するサービスが使えない」(40.5%)となっている。

VI問 1 1 移送サービスの認知度（単一回答形式）

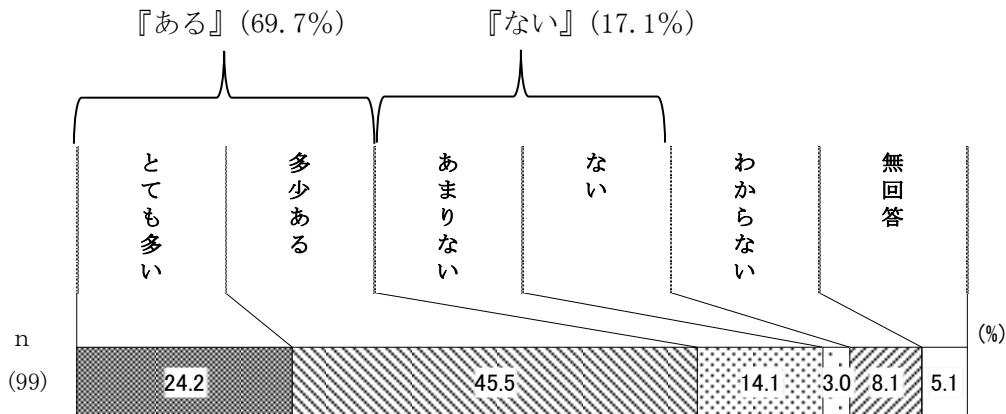
回答条件：【I問6 所属の施設や機関の種別】で、「居宅介護支援事業所」の場合のみ回答



移送サービスの認知度について聞いたところ、「利用したことがある」(48.5%)が最も高く、「利用したことはないが、制度内容は知っている」(21.2%)、「名前を聞いたことがある」(8.1%)を合わせた『認知している』は77.8%となっている。

VI問 1 2 移送サービスの利用者ニーズについてどう考えているか（単一回答形式）

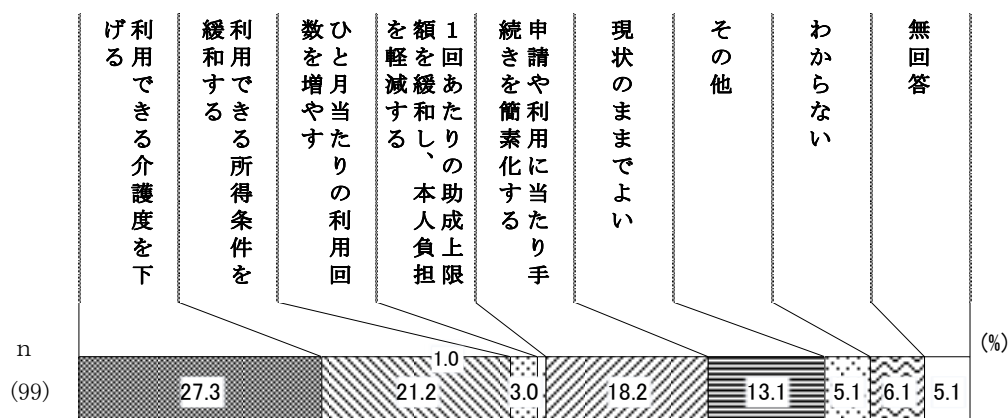
回答条件：【I問6 所属の施設や機関の種別】で、「居宅介護支援事業所」の場合のみ回答



移送サービスの利用者ニーズについてどう考えているかについて聞いたところ、「多少ある」(45.5%)が最も高く、「とても多い」(24.2%)と合わせた『ある』は69.7%となっている。一方、「あまりない」(14.1%)と「ない」(3.0%)を合わせた『ない』は17.1%となっている。

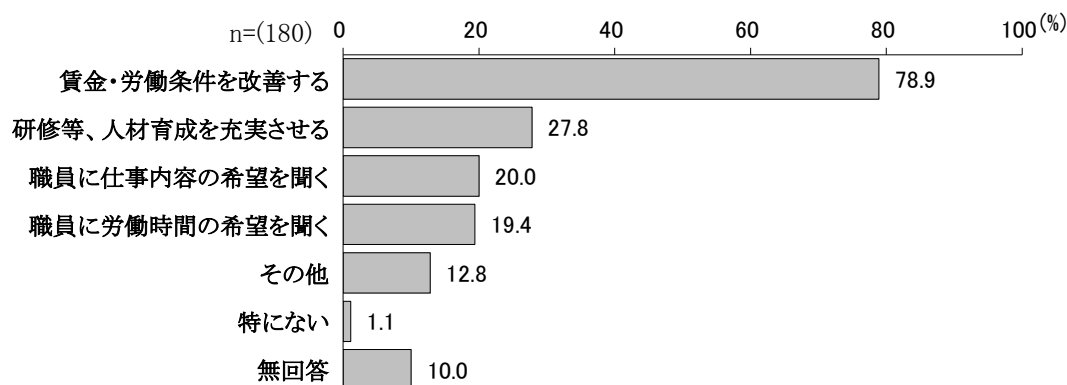
VI問 1 3 今後の移送サービスの利用拡大について（単一回答形式）

回答条件：【I問6 所属の施設や機関の種別】で、「居宅介護支援事業所」の場合のみ回答



今後の移送サービスの利用拡大についてについて聞いたところ、「利用できる介護度を下げる」（27.3%）が最も高かった。以下、「利用できる所得条件を緩和する」（21.2%）、「申請や利用に当たり手続きを簡素化する」（18.2%）、「現状のままでよい」（13.1%）となっている。

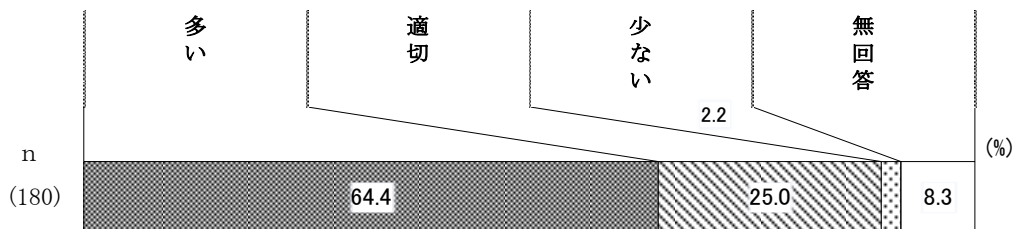
VI問 1 5 ケアマネジャーの早期離職の防止や定着促進のために必要な取り組み（複数回答形式）



ケアマネジャーの早期離職の防止や定着促進のために必要な取り組みについて聞いたところ、「賃金・労働条件を改善する」（78.9%）が最も高かった。以下、「研修等、人材育成を充実させる」（27.8%）、「職員に仕事内容の希望を聞く」（20.0%）、「職員に労働時間の希望を聞く」（19.4%）となっている。

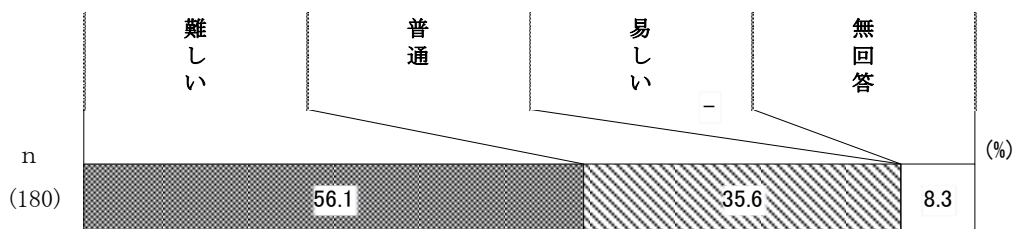
VI問16 ケアマネジャーの業務（単一回答形式）

●業務量



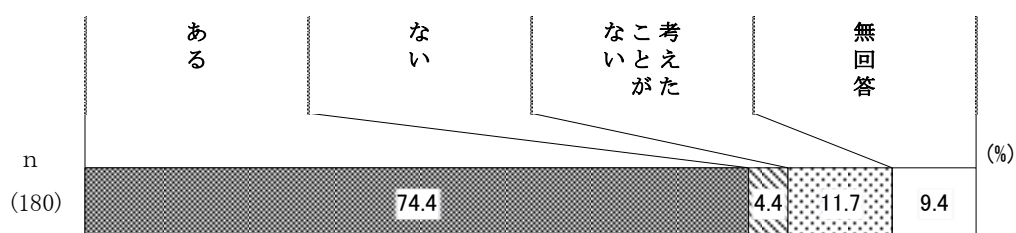
ケアマネジャーの業務量について聞いたところ、「多い」(64.4%)が最も高かった。以下、「適切」(25.0%)、「少ない」(2.2%)となっている。

●業務内容



ケアマネジャーの業務内容について聞いたところ、「難しい」(56.1%)が最も高かった。次いで、「普通」(35.6%)となっている。

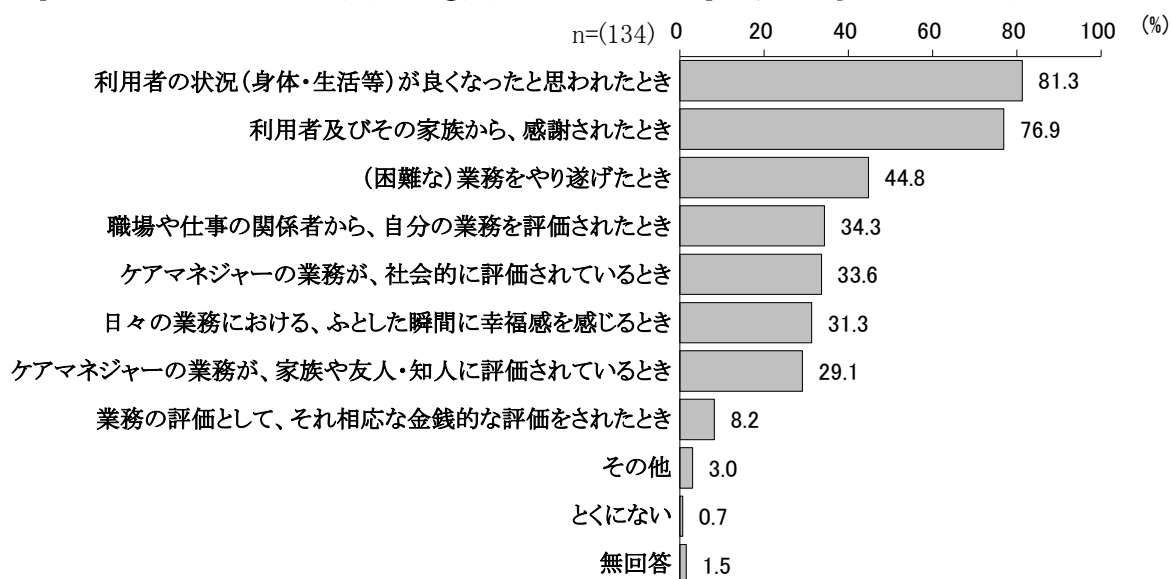
●業務としてのやりがい



ケアマネジャーの業務としてのやりがいについて聞いたところ、「ある」(74.4%)が最も高かった。以下、「考えたことがない」(11.7%)、「ない」(4.4%)となっている。

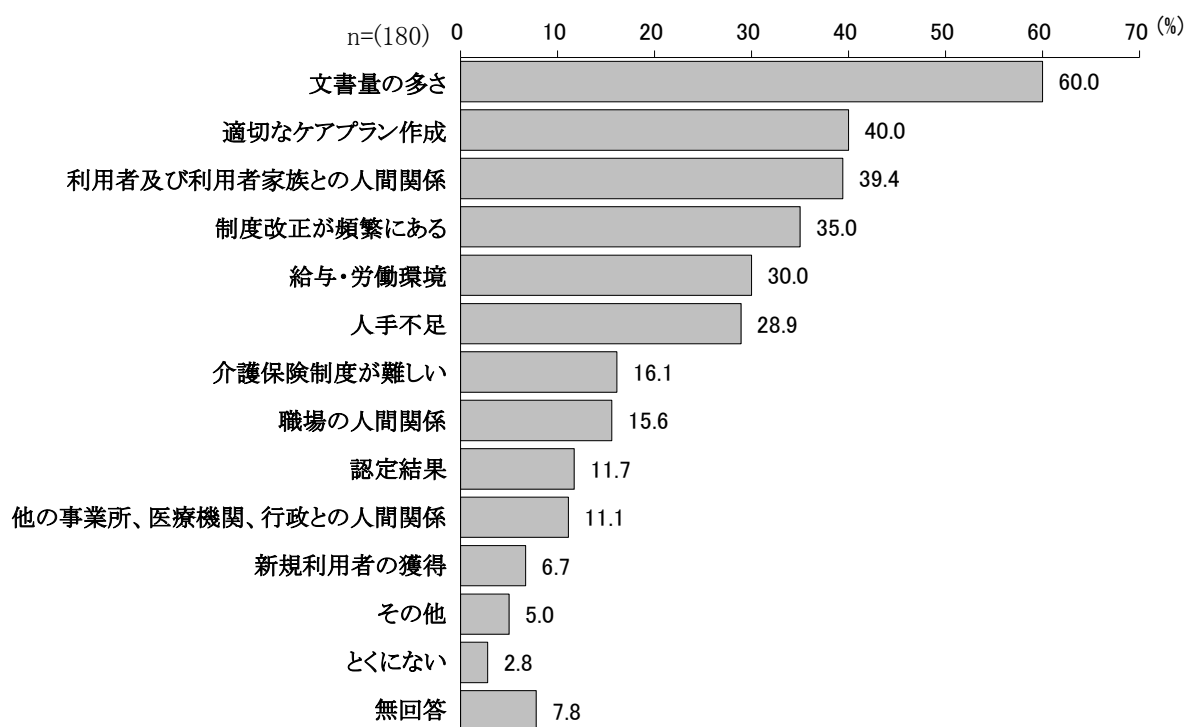
VI問 16-1 やりがいを感じる時はどのような時か（複数回答形式）

回答条件：【VI問 16 ケアマネジャーの業務量 ③業務としてのやりがい】で、「ある」の場合のみ回答



やりがいを感じる時はどのような時ですかについて聞いたところ、「利用者の状況（身体・生活等）が良くなったと思われたとき」（81.3%）が最も高かった。以下、「利用者及びその家族から、感謝されたとき」（76.9%）、「（困難な）業務をやり遂げたとき」（44.8%）、「職場や仕事の関係者から、自分の業務を評価されたとき」（34.3%）となっている。

VI問 17 ケアマネジャーの業務上、困り事や悩み事があるか（複数回答形式）



ケアマネジャーの業務上、困り事や悩み事があるかについて聞いたところ、「文書量の多さ」（60.0%）が最も高かった。以下、「適切なケアプラン作成」（40.0%）、「利用者及び利用者家族との人間関係」（39.4%）、「制度改正が頻繁にある」（35.0%）となっている。